

90. 6. 6

人口問題研究所資料

90. 6. 6

第51回人口問題審議会総会 配布資料

平成2年5月22日

1. 議事次第
2. 第51回座席表
3. [資料1] 「世界人口白書(1990年)」関連記事
4. [資料2] 1990年 世界人口白書のポイント
5. [資料3] 「国際人口移動に関する特別委員会」の審議経過について
6. [資料4] 平成元年 人口動態統計の年間推計
7. [資料5] 昭和63年度 人口動態社会経済面調査(出生)の概況  
(昭和63年9月調査)
8. [資料6] 「児童家庭施策の充実に関する有識者調査」調査結果報告書  
→B50.17\*26 をみよ

## 第51回人口問題審議会総会 配布資料

平成2年5月22日

1. 議事次第
2. 第51回座席表
3. [資料1] 「世界人口白書(1990年)」関連記事
4. [資料2] 1990年 世界人口白書のポイント
5. [資料3] 「国際人口移動に関する特別委員会」の審議経過について
6. [資料4] 平成元年 人口動態統計の年間推計
7. [資料5] 昭和63年度 人口動態社会経済面調査(出生)の概況  
(昭和63年9月調査)
8. [資料6] 「児童家庭施策の充実に関する有識者調査」調査結果報告書  
→B50.17\*26 をみよ

# 第51回 人口問題審議会総会議事次第

平成2年5月22日（火）10時30分～12時30分

於：中央合同庁舎第5号館共用第9会議室（26階）

1. 開 会

2. 議 題

- (1) 世界人口白書について
- (2) 特別委員会の審議経過について
- (3) 最近の人口動態について
- (4) その他

3. 閉 会

## 《 配布資料 》

「世界人口白書（1990年）」

「国際人口移動に関する特別委員会」の審議経過について

「平成元年 人口動態統計の年間推計」

「昭和63年度 人口動態社会経済面調査（出生）の概況」

「児童家庭施策の充実に関する有識者調査」

第51回 人口問題審議会総会座席表

平成2年5月22日(火)  
10:30~12:30  
共用第9会議室(26階)

加藤 寛員 小林 和正員 委員	岡崎 委員 陽一員	伊藤 委員 善市員	河野 委員 桐長員	山本 会正 長淑	石井 委員 須美員	大熊 委員 由紀子員	尾崎 委員 美千生員 直道員 小谷 委員
佐々波 秀彦員 橋本 道夫員 委員					坂巻 委員 土居 健郎員 委員	照員	
菱沼 從尹員 松永 英員 委員					羽田 春免員 人見 康子員 委員	子員	
国井 長次郎 專門委員 黒田 俊夫 專門委員					山崎 倫子員 清水 浩昭員 專門委員	子員	
安川 正彬 專門委員	政 策 課 長	加 藤 総務 審議 官一	調 査 室 長	阿 藤 專 門 委 員 誠	内野 澄子 專門委員 廣嶋 清志 專門委員	子 員	

幹 事 席	傍 聴 席
-------------	-------------

速 記	事 務 局	事 務 局	事 務 局
--------	-------------	-------------	-------------

受 付

入口

日経社説（5月16日）

五十三億人が住む地球

現在、世界の総人口は約五十三億人。今世紀末には六十三億人に、二とめた「世界人口白書」（一九九〇年）には八十五億人に達する。

産経社説（5月18日）

史上最大、人口増抑制への挑戦

「新しい世紀への選択」をテーマとした世界人口白書が公表された。毎年、国連人口基金が出しているもので、結論は現在五十三億人の人口が、従来の予測通り二十一世紀末に百二億人で安定せず、高位推計では最終的に百四十億人まで膨れ上がるかもしれないというのだ。

八七年の白書は「人口五十億人の世界」、八八年は「人類の未来を守るために」というテーマのもとに人口と環境危機との関連性を追求し、八九年は「女性への投資」こそが、人口問題解決のため重要なと訴えてきた。つまり家族計画（バース・コントロール）や婦人の地位向上、そのための教育などが人口抑制に重要な役割を果たすことを考へ方である。

いかに啓蒙していくかにかゝる。とくに九〇年代の人口増加は、向こう十年間としてはかつてないほどの増え方をすると分析されている。毎年約一億人、計十億人が増えることになる。一日にすれば二十五万人だ。

天声人語

「人口カード」  
「人口カード」というものを見せられても、厚い紙に、地球の人口は百億人前後で落ち着くことと名刺ほどの寸法。白書では、出生率の動向は先で操作する。その瞬間の世界の総人口、世界百六十五万の国別人口などが即座に表される。国連人口基金（UNFPA）が作った。昨秋の国連総会で人口問題部会の各代表に配ったものだ。市販はしていない。見つめていると、二分ごとに世界の人口が百数十人ずつ増えてゆくのがわかる。一九九〇年の「世界人口白書」によると、世界人口は毎秒三人、一日二十五万人、毎年九千万人から一億人の割合で増加する。いまの世界人口は約五十三億人だ。今世紀中には現在の中国の人口に相当する数が加算され、九〇年代は、十年という期間としてはかつてない人口増を体験する、と予測している。「人口カード」でも予測ができる。試みに二〇〇〇年七月一日午前零時の世界人口を求めてみた。世紀末の年央人口である▼六十二億六千八百二十四万九千七百三十五人、と出た。白書の予測の上限よりも少ない。推測の数字は、増加率の予測しただけで現実と違い違ふことがある。世紀末の年央人口を予測した数字も、年によつて変わってきている。一九八七年の予測は六十億人、八八年は六十一億人、八九年は六十三億人、という具合だ。

編集手帳

地球上に人類が誕生して、人口が十億人になるのに十九世紀末を要した。それが、もう十億増えるのに一世紀で足り、二十世紀後半からは十数年ごとに十億人ずつ増えている。地球のどこかで、だれかが生まれ、だれかが死ぬ。その差は毎秒三人、一日二十五万人。国連の世界人口白書は警告した。「人口増加は地球そのものを食いつくしてしまいつつある」と。本来、祝福すべき赤ちゃんの誕生に、そう言わなければならぬ。地球は追い詰められている。この激しい人口爆発のほとんどが、アフリカやアジアなど貧しい国々で占められているからだ。◆今の地球人口五十三億人のうち十億人が貧困にあえいでいる。それに地球環境の劣化が追い打ちをかける。生まれた赤ちゃん千人のうち七十人は満一歳の誕生日を待たずに命を落とす。◆貧乏の子なくさん。かつて日本もそうだった。戦後のサンガール夫人、産児制限、家族計画。そんな言葉も思い出す。識字率向上も含め、その運動を広げていくことも必要だ。◆二三四五六七八九、つまり一億三千三百四十五万……。日本の人口は最近の推計できれいに数字が並んだぞうだ。が、少産少死の実現は超高齢化時代へ進む。南北それぞれ、地球は有史以来の難問を抱えた。

朝日（5月16日）

読売（5月17日）

天声人語

「人口カード」  
「人口カード」というものを見せられても、厚い紙に、地球の人口は百億人前後で落ち着くことと名刺ほどの寸法。白書では、出生率の動向は先で操作する。その瞬間の世界の総人口、世界百六十五万の国別人口などが即座に表される。国連人口基金（UNFPA）が作った。昨秋の国連総会で人口問題部会の各代表に配ったものだ。市販はしていない。見つめていると、二分ごとに世界の人口が百数十人ずつ増えてゆくのがわかる。一九九〇年の「世界人口白書」によると、世界人口は毎秒三人、一日二十五万人、毎年九千万人から一億人の割合で増加する。いまの世界人口は約五十三億人だ。今世紀中には現在の中国の人口に相当する数が加算され、九〇年代は、十年という期間としてはかつてない人口増を体験する、と予測している。「人口カード」でも予測ができる。試みに二〇〇〇年七月一日午前零時の世界人口を求めてみた。世紀末の年央人口である▼六十二億六千八百二十四万九千七百三十五人、と出た。白書の予測の上限よりも少ない。推測の数字は、増加率の予測しただけで現実と違い違ふことがある。世紀末の年央人口を予測した数字も、年によつて変わってきている。一九八七年の予測は六十億人、八八年は六十一億人、八九年は六十三億人、という具合だ。

編集手帳

地球上に人類が誕生して、人口が十億人になるのに十九世紀末を要した。それが、もう十億増えるのに一世紀で足り、二十世紀後半からは十数年ごとに十億人ずつ増えている。地球のどこかで、だれかが生まれ、だれかが死ぬ。その差は毎秒三人、一日二十五万人。国連の世界人口白書は警告した。「人口増加は地球そのものを食いつくしてしまいつつある」と。本来、祝福すべき赤ちゃんの誕生に、そう言わなければならぬ。地球は追い詰められている。この激しい人口爆発のほとんどが、アフリカやアジアなど貧しい国々で占められているからだ。◆今の地球人口五十三億人のうち十億人が貧困にあえいでいる。それに地球環境の劣化が追い打ちをかける。生まれた赤ちゃん千人のうち七十人は満一歳の誕生日を待たずに命を落とす。◆貧乏の子なくさん。かつて日本もそうだった。戦後のサンガール夫人、産児制限、家族計画。そんな言葉も思い出す。識字率向上も含め、その運動を広げていくことも必要だ。◆二三四五六七八九、つまり一億三千三百四十五万……。日本の人口は最近の推計できれいに数字が並んだぞうだ。が、少産少死の実現は超高齢化時代へ進む。南北それぞれ、地球は有史以来の難問を抱えた。

## 1990年 世界人口白書のポイント

「新しい世紀への選択」と題する今年の世界人口白書は、「1990年代の初めにあたり、われわれは人口増加を迎え、貧困をなくし、環境を保護するために断固たる手段を講ずるという選択をしていかなければならない」と論じている。

国連人口基金(UNFPA)は、1987年に「人口50億人の世界」をテーマとし、1988年には「人類の未来を守るために」という題のもとに人口と環境危機の関連性を追求し、昨年は「女性への投資」こそが人口問題解決のために重要であることを訴えてきた。今年の本書は、この三部作の集大成として、最新の科学的資料や推計をもとに、20世紀最後の10年間における人類の課題を総合的に論じている。

論点の骨子は次の通りであり、最後に人口活動の主要目標達成のために具体的勧告を行っている。

### 1. 世界の人口趨勢(国連の中位推計)

- ・ 人口増加(現在 53億人、2000年 62億5千人、2025年 85億人、1年間に9千万人～1億人ずつ増加)
- ・ 高齢化する先進国、人口過剰の発展途上国

### 2. 20～30年後に予想される危機

- ・ 持続可能な開発の条件を満たせるか
- ・ 地球環境の危機
- ・ 対応策(資源の保護、貧困をなくす、人口増加を抑える)

### 3. 人口活動と将来における選択の幅

- ・ 女性の地位、教育、母子保健
- ・ 家族計画の方法改善と普及
- ・ 人間資源への投資(第4次「開発の10年」の優先分野)
- ・ 資源需要(現在の年45億ドルから2000年までに90億ドルに増加)

### 4. 勧告(抜粋)

- ① 開発途上国の1人あたりの女性の平均出生児数を国連の中位推計、つまり1990年に3.9人であるのが2000—2005年までに3.2人になるという人口推計の達成に向けて低下させるために、あらゆる努力を行う。これには家族計画を実施している女性の数を、現状の3億2600万人から2000年までに5億3500万人に増やさなくてはならない。
- ② 出生率の低下を持続するのに最も確実な方法は、母子保健の向上、女性の地位と教育の向上、男女ともに可能な限り広く家族計画を普及していくことを目的として、「社会的」投資または「人間資源開発」投資に新たな優先順位を置くことである。

- ③ 教育の改善、それも女性を対象としたものが非常に重要である。最小限の目標として、どの女性も初等教育が受けられるようにすることを、2000年までに達成しなくてはならない。
- ④ 開発途上国の乳児死亡率を、2000年までに、現在の出生児1000人あたり71人から50人以下まで減らすための努力をする。
- ⑤ 母子保健の増進と乳児死亡率、妊産婦死亡率を低下させるために、家族計画は重要な貢献をする。教育その他の適切な方法で、18歳以下および35歳以上の女性の出産割合を減らし、3年以内の間隔での出産や、5人以上の出産を減少させることを奨励していく必要がある。
- ⑥ 女性の地位の向上、保健、教育、家族計画などの努力は相互補完的な性格をもつので、並行して実施していく必要がある。
- ⑦ 人口計画は開発計画のその他のセクターと統合していくべきである。
- ⑧ 安価で、簡単で、信頼性が高く、危険が少なく、副作用がなく、簡単に現状回復ができるような家族計画の方法を開発するための研究に、公的な財政補助が与えられるべきである。
- ⑨ 家族計画を実行する人たちの数を増加させるために、サービスの内容が重要である。その鍵となるのは、供給品の信頼性、必要に応じて相談ができることである。
- ⑩ 文部省の中に人口教育の専門部局を設置し、生徒の大多数に人口教育が及ぶように、初等教育のレベルまで普及していく必要がある。
- ⑪ 人口プログラムが、国際援助の中で高い比率を占めるようにするべきである。途上国における家族計画関連予算を今世紀末までに倍増し、現在の価格にして年間90億米ドル程度まで増額していく必要がある。
- ⑫ 第4次「国連開発の10年」では、人間資源開発を優先項目にしていく必要がある。途上国における教育と保健（家族計画を含めた）に関する予算を、GNPの少なくとも5%に引き上げていくべきである。

# 「国際人口移動に関する特別委員会」の審議経過について

## 1. 趣 旨

ここ一年余り俄に、外国人労働者や難民の受入の是非や、不法就労の問題などが論議を呼ぶに至っている。

しかしながら、翻って目を世界に転じてみれば、戦後だけに限ってみても、西ヨーロッパに向けては50年代から70年代にかけて南ヨーロッパを始めとする地中海沿岸諸国から大量の人口移動があり、また、北アメリカに向けては長い間ヨーロッパから、そして最近ではアジアからの移民が続いている。

さらに、70年代半ばから80年代の始めにかけては、中東の石油産油国に向けてアジア諸国から労働者が大量に流入するなど、世界では、その時々を経済の動向などを背景としてダイナミックな国際的な人口移動を経験してきている。

わが国は、これまではその置かれた地理的な条件や歴史的な経緯もあり、例外的にこのような動きとの関わりが少なかったところが、ここにきて急速に国際化を経験しつつあるが、国際的な人口移動の問題を考えるに当たっては、このような世界的な視野に立ってその動きや影響などを見極める必要がある。

このため、人口問題審議会においては、以上のような視点に立って、今後のわが国の一層の国際化の進展を踏まえ、増加する国際人口移動がわが国の人口構造、社会経済、国民生活、文化などに及ぼす幅広い影響の評価と展望を行うこととしたものである。

## 2. 特別委員会名簿

- ・ 小 澤 雅 子 (東京工業大学工学部助教授)
- ・ 河 野 稱 果 (人口問題研究所所長)
- ・ 佐々波 秀 彦 (国連地域開発センター所長)
- ・ 橋 本 道 夫 ((前)筑波大学教授)

### (専門委員)

- ・ 阿 藤 誠 (人口問題研究所人口政策研究部長)
- ・ 内 野 澄 子 (人口問題研究所人口構造研究部長)
- ・ 清 水 浩 昭 (人口問題研究所人口動向研究部長)
- ・ 廣 嶋 清 志 (人口問題研究所人口情報部長)



### 3. 審議経過及び今後の予定

#### ( 審 議 経 過 )

第1回 (1月18日) 外国人労働者問題と入管法の改正 (法務省入国管理局 山崎参事官)

- ① 国際的視点から見た外国人労働者問題
  - ・ 日本における外国人の入国、在留の状況
  - ・ 諸外国の先例から学ぶこと
- ② 国内的視点から見た外国人労働者問題
  - ・ 激増する入管法違反事件
  - ・ 不法就労事案増加の背景
- ③ 外国人労働者問題への対応
  - ・ 入管法の改正、外国人労働者問題への対応

今後の進め方

第2回 (2月28日) 外国人に対する自治体の対応について

(外国人登録者の急増に伴って発生した問題、区としての対応、これからの展望)

- ① 豊島区 (企画部 文化・国際化担当 佐久間副参事)
  - ・ 豊島区における国際化対策について
  - ・ 国際化対策委員会における提言の課題と実施された事務事業について
- ② 港区 (企画部 古河広報課長)
  - ・ 港区の国際化の概要
  - ・ 区で出版している外国人向け資料について
  - ・ 相談窓口、区政モニター、国際交流センター

第3回 (3月16日) 在外勤務者の現状と問題点について (社団法人 日本在外企業協会 山下常務理事)

- ① 「海外投資行動指針」について
- ② わが国企業の海外直接投資の推移と今後の動向
- ③ 海外邦人数の推移
- ④ 企業の派遣形態とその傾向
- ⑤ 問題点

第4回 (4月17日) 西ドイツにおける外国人の受け入れについて (千葉大学 手塚教授)

- ① 外国人の人口構成
- ② 外国人労働者と産業構造
- ③ 外国人労働者と社会保障
- ④ 外国人労働者問題の発生

中国の人口移動について

(アジア経済研究所 早瀬研究主任)

- ① 国内人口移動と人口移動政策
- ② 海外中国人と華僑の分布
- ③ 中国の国際人口移動の動向

第5回 (5月15日) スウェーデンにおける外国人の受け入れについて (早稲田大学 岡澤教授)

- ① 外国人のスウェーデンへの流入
- ② 在住外国人政策
- ③ 問題点

海外に移動した日本人の抱えている問題

(大熊委員)

(今後の予定)

第6回 (6月～7月) 報告書(案)骨子について

平成2年10月～11月を目途に報告書をまとめ総会に報告する予定

激増する入管法違反事件

○ 5年間で3.7倍の増

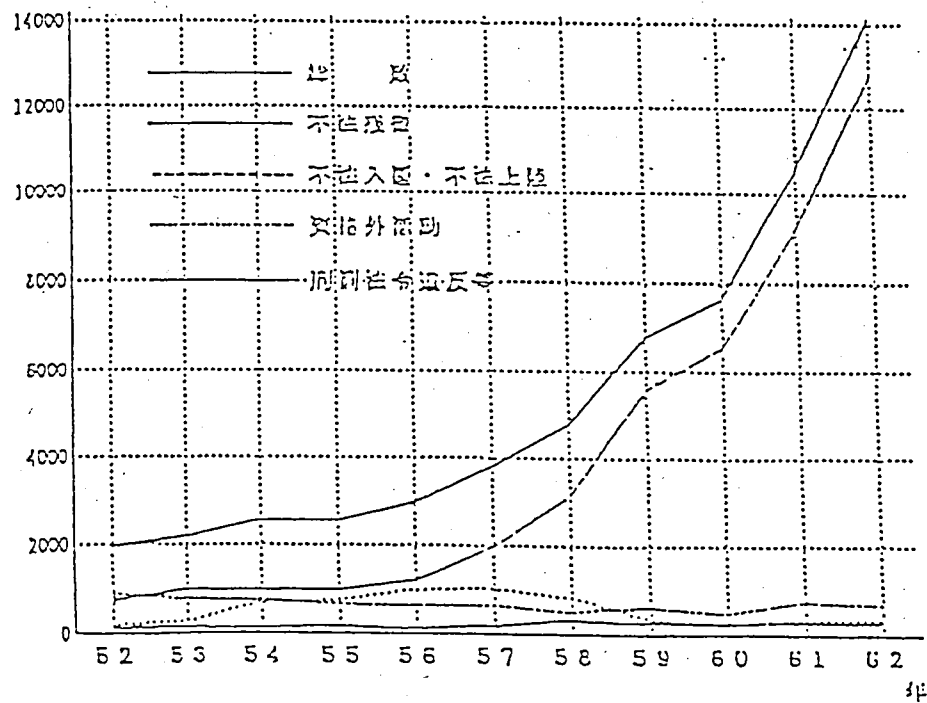
近年の入管法違反事件の増加ぶりは極めて著しく、昭和61年に摘発した人員は、入国管理局発足以来初めて1万人を突破したが、この傾向は昭和63年においても止まらず、同年中の摘発人員は17,854人に達し、5年前の同58年と比較し3.7倍、10年前の同53年と比較し9.1倍となっている。

○ 激増の中心は不法就労事案

違反事件のこのような増加は、出稼ぎを目的に観光客を装うなどして入国した上、男性では土木建設現場や町工場で稼働する不法就労事案の急増によるもので、昭和63年は、5年前の同58年に比較し約6.1倍となっている。

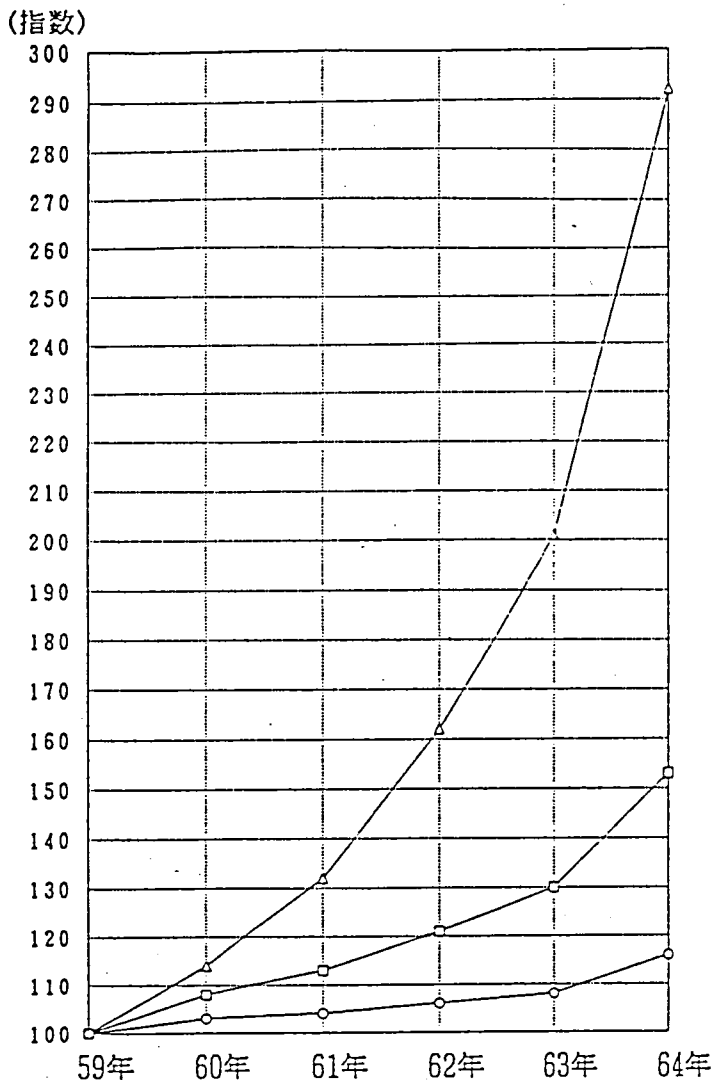
\* 不法就労事案とは、資格外活動事件と資格外活動がらみ不法残留事件とを合わせて呼んでいるもの。

入管法違反事件摘発件数の推移

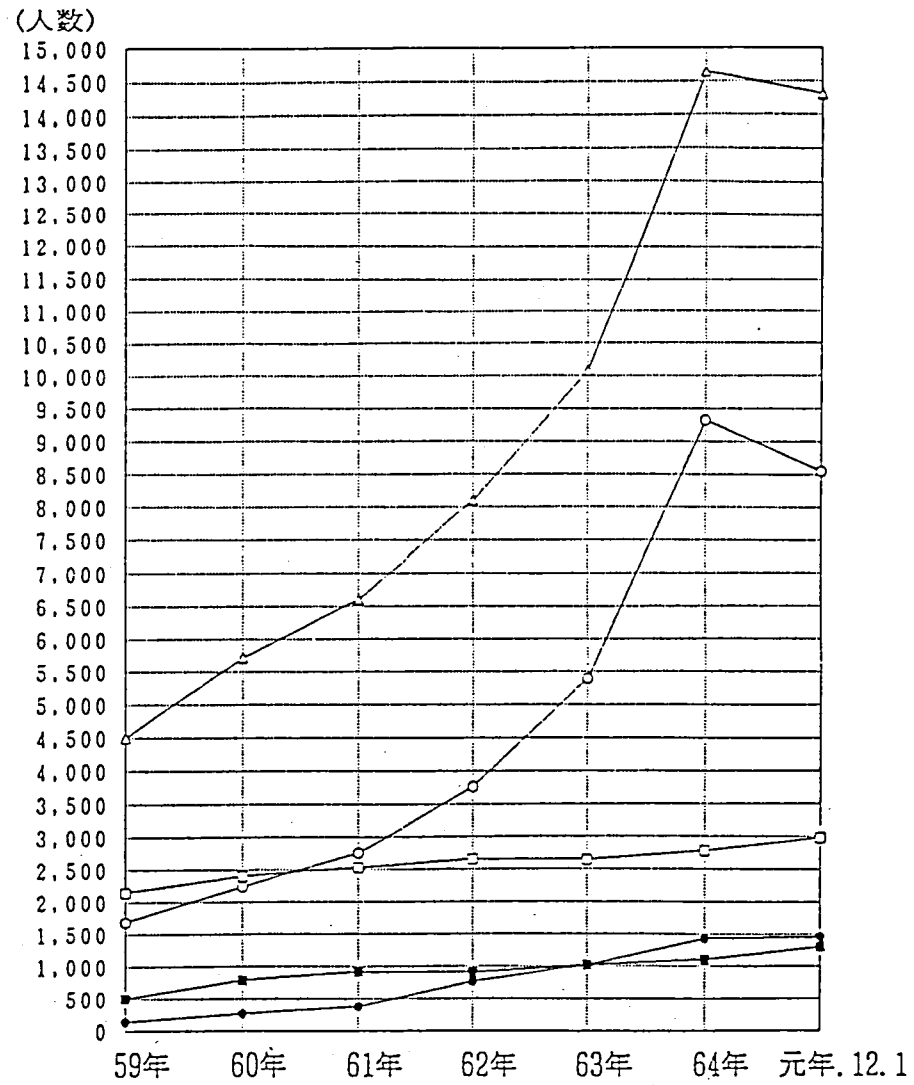


違反事由	年	58	59	60	61	62	63
総数		4,768	6,830	7,653	10,573	14,129	17,854
不法入国		443	513	460	597	542	616
不法上陸		59	100	123	124	134	149
資格外活動		823	357	218	349	372	839
不法残留		3,115	5,569	6,592	9,215	12,792	15,970
(うち不法残留)		(1,516)	(4,426)	(5,411)	(7,782)	(10,935)	(13,475)
刑罰法令違反等		328	291	260	288	289	280

外国人登録人口の推移 (59.1.1=100)



豊島区の外国人登録人口の推移 (各年1.1)



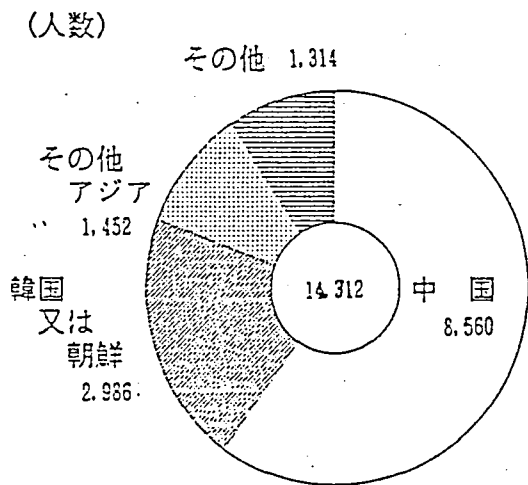
(人数)

		59.1.1	60.1.1	61.1.1	62.1.1	63.1.1	64.1.1
豊島区	△	5,019	5,727	6,602	8,117	10,086	14,645
東京都	□	128,046	138,790	145,116	154,834	166,222	196,400
全 国	○	817,129	841,831	850,612	867,237	884,025	947,005

(人数)

		59.1.1	60.1.1	61.1.1	62.1.1	63.1.1	64.1.1	元.12.1
総 数	△	5,019	5,727	6,601	8,117	10,086	14,645	14,312
中 国	○	1,674	2,247	2,758	3,779	5,394	9,330	8,560
韓国又は朝鮮	□	2,294	2,409	2,532	2,658	2,643	2,780	2,986
その他アジア	●	261	273	383	777	1,025	1,435	1,452
そ の 他	■	590	798	929	903	1,024	1,100	1,314

豊島区の外国人登録人口の国籍別内訳 (元.12.1)



(人数)

		元.12.1	構成比
総 数		14,312	100.0
中 国	○	8,560	59.8
韓国又は朝鮮	□	2,986	20.9
その他アジア	●	1,452	10.1
そ の 他	■	1,314	9.2

1、港区における外国人登録の現状（1990.2.1現在）

日本人 166,317人 A（男79,039人、女87,278人）

外国人 11,508人 B（男 5,901人、女 5,607人）

※ A : B = 15.5 : 1

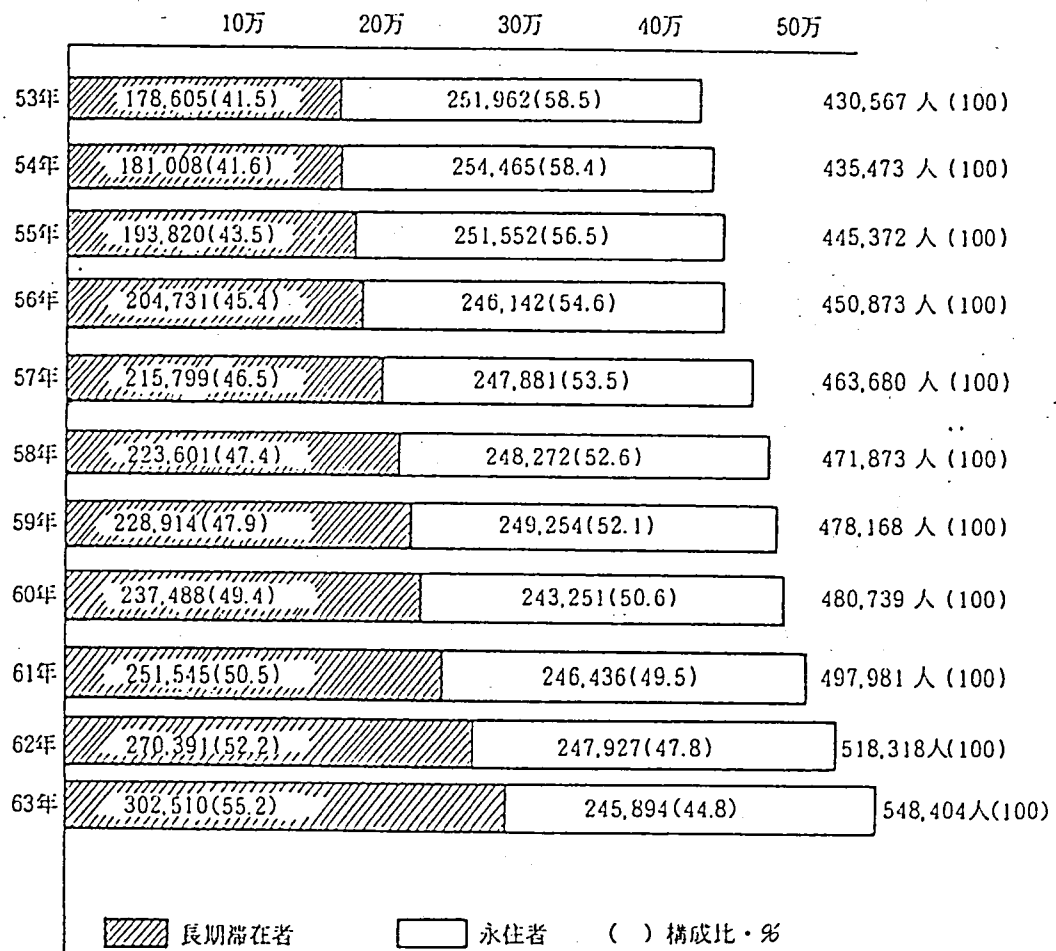
2、国籍別外国人登録者数（1990.2.1現在）

1位	米 国	3,292人	28.6%	12カ国合計 10,095人 (87.7%) ----- その他(70カ国) 1,413人 (12.3%) ----- 総 計 11,508人 ※区内大使館数 60カ国
2位	韓国・朝鮮	2,457人	21.4%	
3位	中 国	1,243人	10.8%	
4位	英 国	989人	8.6%	
5位	フィリピン	689人	6.0%	
6位	フランス	317人	2.8%	
7位	オーストラリア	265人	2.3%	
8位	西ドイツ	245人	2.1%	
9位	カナダ	216人	1.9%	
10位	インド	147人	1.3%	
11位	スイス	144人	1.3%	
12位	イタリア	91人	0.8%	

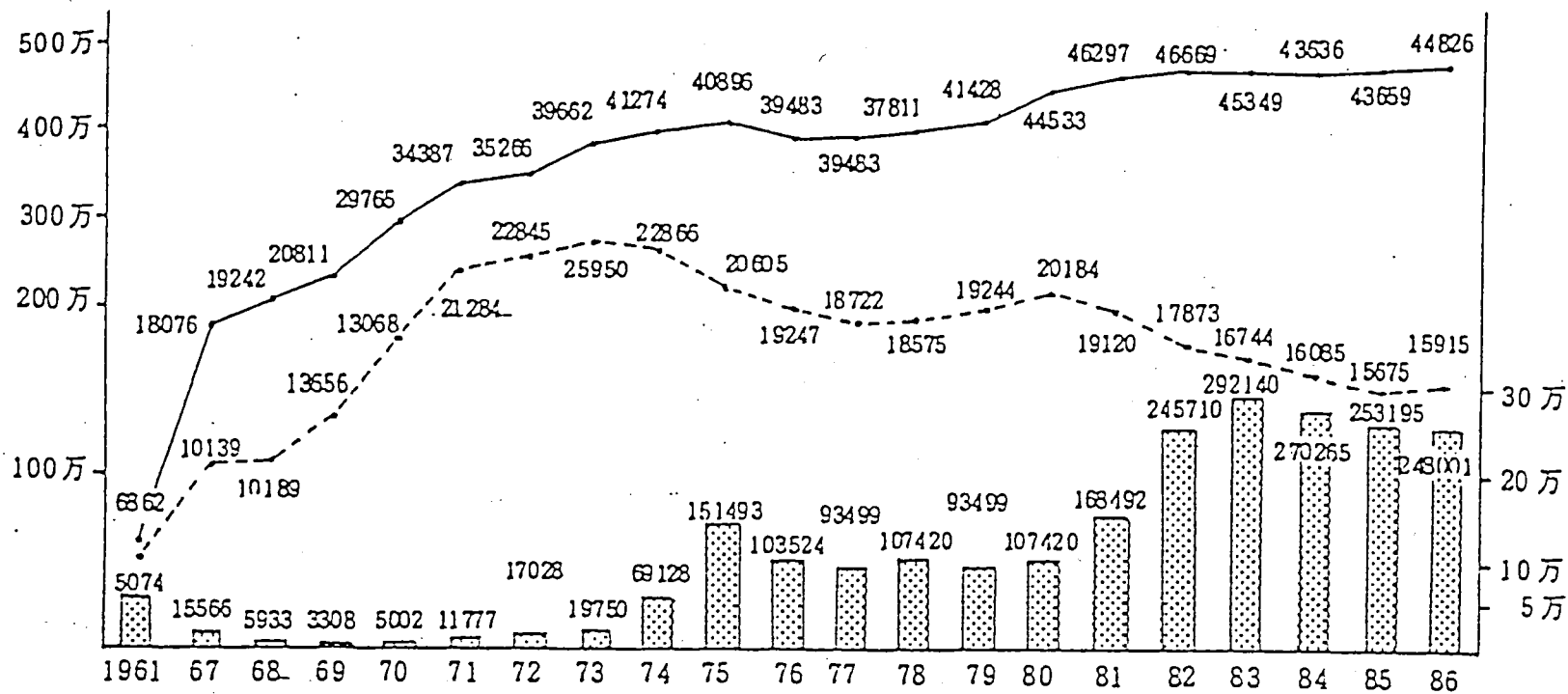
■外国人登録人口の推移  
(各年1月1日現在)

	外国人登録人口
昭和37年	4,809
38	4,857
39	4,916
40	5,055
41	5,193
42	5,303
43	5,519
44	5,766
45	6,144
46	6,585
47	7,047
48	7,349
49	7,619
50	7,879
51	8,016
52	7,285
53	7,313
54	7,563
55	7,718
56	8,258
57	8,638
58	9,171
59	9,739
60	11,082
61	11,355
62	11,476
63	11,344
64	11,315

在留邦人数の推移



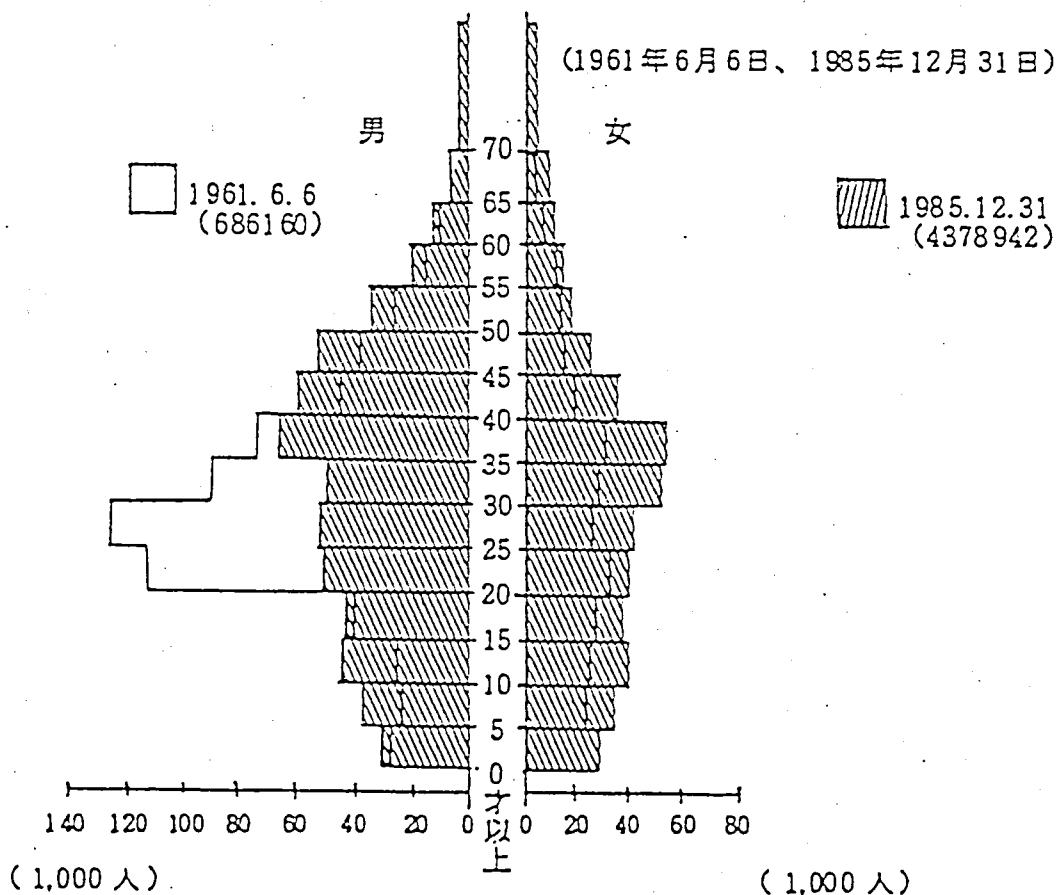
西ドイツにおける外国人人口、就労者及び失業者数の推移



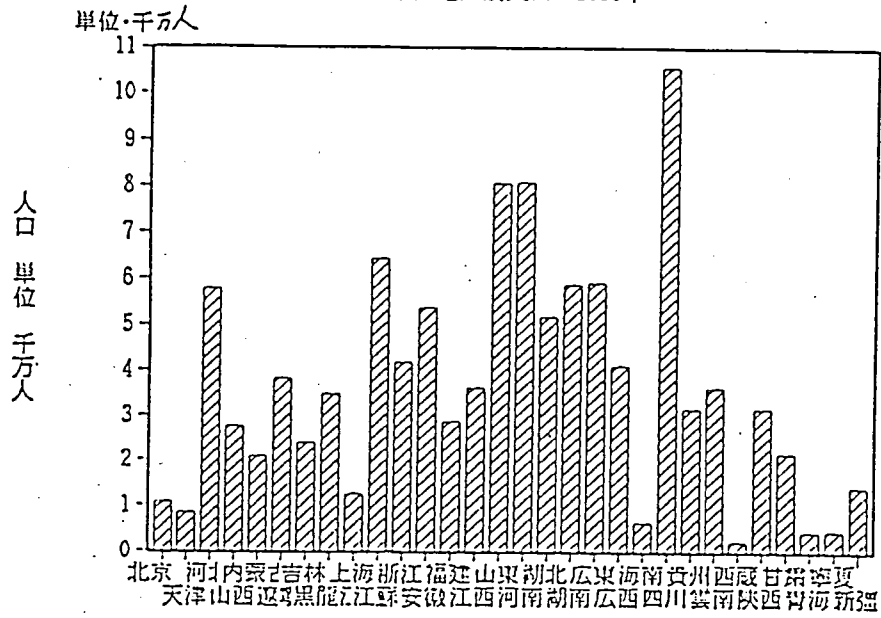
資料出所：外国人問題専門官事務所。外国人に関するデータから作成。

- 注：①原則として各年9月末。
- ②外国人人口。就労者人口は単位100人。
- ③外国人失業者数は実数。

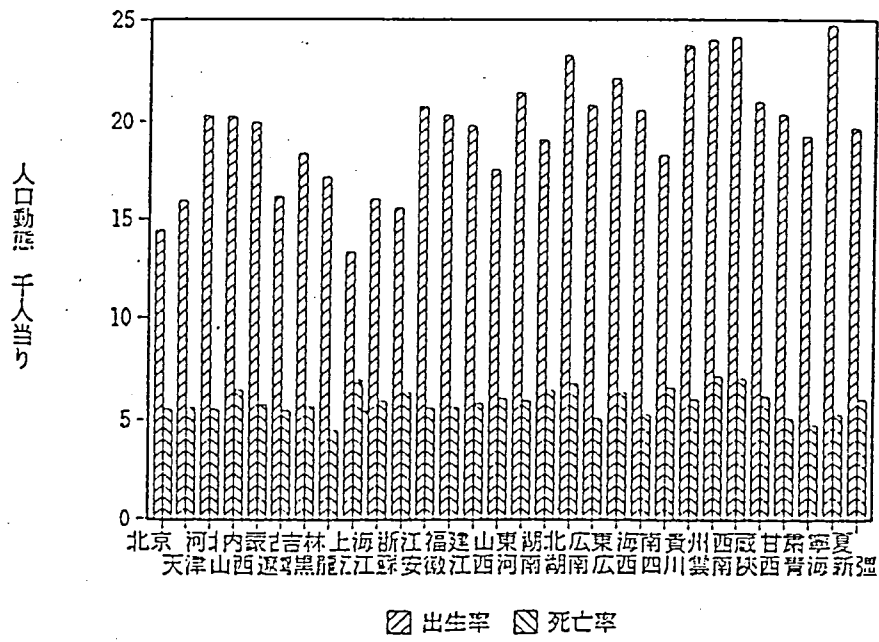
外国人の年齢別人口構成



中国地区別人口 1988年



中国地区別人口動態 1988年





■ [在住外国人 invandrare] の定義

現にまたは以前に外国市民であった者で、現在スウェーデン内に定住している fast bosatt 市民。

■ スウェーデンへの流入

- ① 難民流入 flyktinginvandring
- ② 関係者流入 anknytningsinvandring
- ③ 労働力流入 arbetskraftsinvandring

その他の類型

- ④ 外国児童の養子縁組流入 adoption av utländska barn
- ⑤ 留学生 gaststuderande (大学への留学生)

■ 北欧市民特別条項

スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、アイスランドの市民は自由に(許可なく)他の北欧諸国へ移動でき、そこで労働することができる。

非北欧市民はすべて労働力流入を制限・規制されている。

■ 在住外国人政策の3原則

- ① [平等 jämlikhet] → 在住外国人はその他の市民と同じ可能性・権利・義務を持つ
- ② [選択の自由 valfrihet] → 在住外国人は母国の言語と文化をどの程度まで保持し、スウェーデンの言語・文化にどの程度同化するかを決定できる
- ③ [協同 samverkan] → 在住外国人・少数民族集団と他の多数民族集団との間の双方向的・包括的協同を促進する  
→ 「スウェーデン在住の外国人もスウェーデン国民と同じ生活水準を保証されなければならない」

■ 在住外国人政策

□ 在住外国人局 Invandrarverket の設置 → 在住外国人・流入民問題の統合的管理

□ 在住外国人部 Invandrarbyrå の設置 → 多くの大コミュニティ、中規模コミュニティに設置

- ① 在住外国人および行政機関に対する通訳サービスの提供
- ② 在住外国人がスウェーデン社会で迷わぬよう情報提供などの手助け
- ③ スウェーデン人に在住外国人の背景・文化・生活環境・必要などに関する知識・学問を提供する
- ④ 在住外国人組織及びその他の社会機関の間の相互接触を促進する

□ 人種差別オンブズマン制度

□ 選挙権・被選挙権付与 1976年 ← コミュニティ選挙 県コミュニティ選挙 国民投票

- ① 年齢 18歳以上
- ② 選挙前の3年間国内に居住
- ③ 選挙区での協会登録を選挙年の6月1日時点で行っていること

□ 人種団体への補助金政策

□スウェーデン語教育

- ①基礎学校、高等学校の生徒でスウェーデン語以外の言語を持つ子供はスウェーデン語の補習講義を受ける権利を持つ
- ②一般成人の場合は240時間の集中講義を受講できる。有給扱いで所得補償される。  
国倉補償額=1988/89年で46SEK/tim
- ③在住外国人は一定の学問的水準に達するまで無料でスウェーデン語の講義を受講する権利を持つ→平均700時間の講義に相当する。
- ④スウェーデン語講習は基礎コース（コミュニオンが担当）と上級コース（学習サークルやAMUが担当）で構成される。講義の延長は簡単（学習サークル）。

□母国語教育

- ①基礎学校、高等学校の生徒でスウェーデン語以外の言語を持つ子供は母国語教育を受ける権利を持つ
- ②スウェーデン語以外の言語背景を持つすべての5歳児は就学前学校で母国語教育を受ける権利を持つ
- ③コミュニオンは、在住外国人および他の言語少数民族に対してこの権利について周知させる義務を持つ

□通訳サービス

- ①在住外国人は医者、社会保険庁などに行く時、必要に応じて通訳サービスを要求できる。
- ②最寄りの在住外国人局に接触すれば通訳サービスを受けることができる（この局は全国で数百設置されている）
- ③接触する行政機関を通じても調達できる（すべての行政機関は必要に応じて通訳サービスを準備する義務を持つ）

□母国語による情報提供→重要な行政情報は複数語で提供される

□母国語による新聞→『Invandrartidningen』週刊新聞

8ヶ国語+スウェーデン語で発行

在住外国人に直接配布

国家資金で発行 日常生活情報中心

□母国語によるラジオ放送・テレビ放送

□労働市場政策・住宅政策・教育政策・福祉政策→一般スウェーデン人と同じ権利・義務

■SIPRI運営 ■ノベル賞運営 ■大学スタッフ構成

---

■問題点

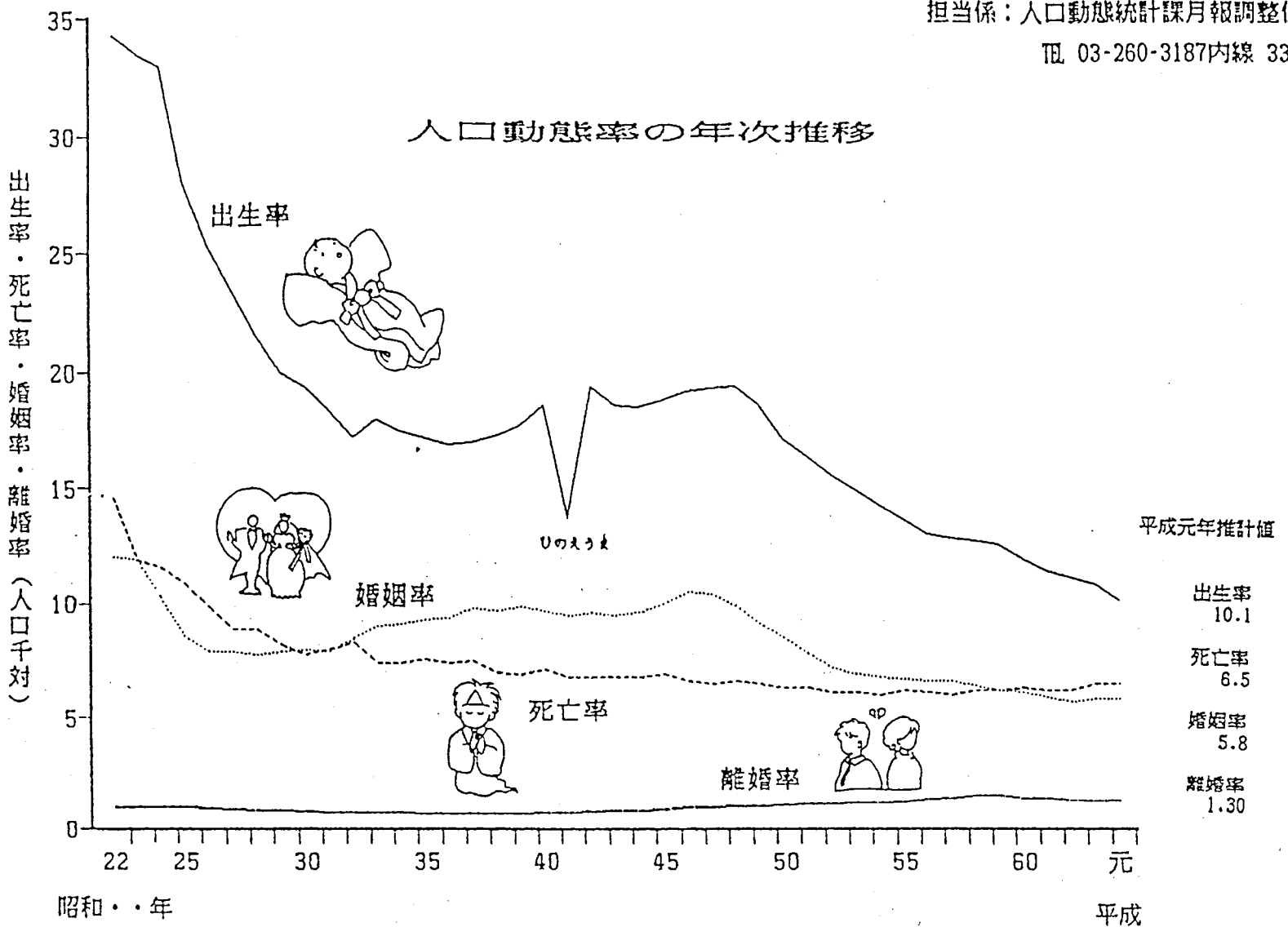
- ①選挙権・被選挙権を始めとするサービス提供→過剰ではないか  
互惠主義を期待できるか 過剰負担とナショナリズム
  - ②北欧諸国とその他の区別が論理的に妥当か  
旅行 就職 滞在許可などで北欧協力
  - ③結婚・離婚手続きが簡単で、しかも同棲との違いが無くなっているため、  
結婚や同棲が永住許可取得手段化する可能性
-

# 平成元年 人口動態統計の年間推計

厚生省大臣官房統計情報部

担当係：人口動態統計課月報調整係

TEL 03-260-3187内線 333



## 1 出生率は前年を下回る

出生数は124万3000人で、63年の131万4000人より7万1000人減と推計され、出生率（人口千対）は10.1となり、63年の10.8を下回る。

## 2 死亡率は前年と同じ

死亡数は79万1000人で、63年の79万3000人より2000人減と推計され、死亡率（人口千対）は6.5となり、63年と同率である。

なお、3大死因の死亡数と死亡率（人口10万対）は、1位 悪性新生物 21万2000人(173.1)、2位 心疾患 15万8000人(129.0)、3位 脳血管疾患 11万9000人(97.1)と推計される。

乳児死亡数は5800人と推計され、乳児死亡率（出生千対）は4.7となり、63年の4.8よりさらに改善される。

また、死産数は5万5000胎、死産率（出産千対）は42.4と推計される。

## 3 婚姻率は前年と同じ・離婚率は前年を上回る

婚姻数は71万1000組で、63年の70万8000組より3000組増と推計され、婚姻率（人口千対）は5.8となり、63年と同率である。

また、離婚数は15万9000組で、63年の15万4000組より5000組増と推計され、離婚率（人口千対）は1.30となり、63年の1.26を上回る。

実数及び率の対前年比較

	実 数 1)			率 2)		平均発生間隔	
	平成元年 (A)	昭和 63 年 (B)	差 (A)-(B)	平成元年	昭和 63 年	平成元年	昭和 63 年
出 生	1 243 000	1 314 006	- 71 000	10.1	10.8	分 秒 25"	分 秒 24"
死 亡	791 000	793 014	- 2 000	6.5	6.5	40"	40"
自 然 増 加	452 000	520 992	- 69 000	3.7	4.3	...	...
死 産	55 000	59 636	- 5 000	42.4	43.4	9' 33"	8' 50"
婚 姻	711 000	707 716	3 000	5.8	5.8	44"	45"
離 婚	159 000	153 600	5 000	1.30	1.26	3' 18"	3' 26"

注：1) 平成元年は、同年10月までの人口動態調査票受付数及び63年の数値（確定数）を基礎資料として推計したものである。

2) 出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚は人口千対、死産は出産（出生+死産）千対の率である。

率算出に用いた人口：平成元年10月1日現在推計日本人人口 122,497,000人（総務庁統計局推計の同日現在  
総人口（概算値）から、人口動態統計課で試算）

昭和63年10月1日現在推計日本人人口 122,026,000人（総務庁統計局推計）

第1表 人口動態率の年次推移

1) 年次	出生 (人口千対)	死亡 (人口千対)	自然増加 (人口千対)	乳児死亡 (出生千対)	新生児 死亡 (出生千対)	死産(出産千対)			周産期 死亡 (出生千対)	婚姻 (人口千対)	離婚 (人口千対)	2) 合計特殊 出生率
						総数	自然	人工				
昭和 22年	34.3	14.6	19.7	76.7	31.4	44.2	...	...	...	12.0	1.02	4.54
23	33.5	11.9	21.6	61.7	27.5	50.9	36.9	10.9	...	11.9	0.99	4.40
24	33.0	11.6	21.4	62.5	26.9	66.7	39.1	25.9	...	10.3	1.01	4.32
25	28.1	10.9	17.2	60.1	27.4	84.9	41.7	43.2	46.6	8.6	1.01	3.65
26	25.3	9.9	15.4	57.5	27.5	92.2	43.0	49.3	46.7	7.9	0.97	3.26
27	23.4	8.9	14.4	49.4	25.4	92.3	42.8	49.5	45.6	7.9	0.92	2.98
28	21.5	8.9	12.6	48.9	25.5	93.8	43.5	50.2	46.0	7.8	0.86	2.69
29	20.0	8.2	11.9	44.6	24.1	95.6	44.6	51.1	45.1	7.9	0.87	2.48
30	19.4	7.8	11.6	39.8	22.3	95.8	44.5	51.3	43.9	8.0	0.84	2.37
31	18.4	8.0	10.4	40.6	23.0	97.1	46.9	50.1	45.5	7.9	0.80	2.22
32	17.2	8.3	8.9	40.0	21.6	101.2	49.9	51.3	45.0	8.5	0.79	2.04
33	18.0	7.4	10.5	34.5	19.5	100.7	50.2	50.5	43.9	9.0	0.80	2.11
34	17.5	7.4	10.1	33.7	18.6	100.6	51.3	49.3	43.0	9.1	0.78	2.04
35	17.2	7.6	9.6	30.7	17.0	100.4	52.3	48.1	41.4	9.3	0.74	2.00
36	16.9	7.4	9.5	28.6	16.5	101.7	54.3	47.4	40.9	9.4	0.74	1.96
37	17.0	7.5	9.5	26.4	15.3	98.8	54.2	44.6	38.7	9.8	0.75	1.98
38	17.3	7.0	10.3	23.2	13.8	95.6	53.3	42.4	36.2	9.7	0.73	2.00
39	17.7	6.9	10.7	20.4	12.4	89.2	51.7	37.5	33.1	9.9	0.74	2.05
40	18.6	7.1	11.4	18.5	11.7	81.4	47.6	33.8	30.1	9.7	0.79	2.14
41	13.7	6.8	7.0	19.3	12.0	98.2	55.2	43.1	31.3	9.5	0.80	1.58
42	19.4	6.8	12.7	14.9	9.9	71.6	43.6	28.0	26.3	9.6	0.84	2.23
43	18.6	6.8	11.8	15.3	9.8	71.1	43.4	27.7	24.5	9.5	0.87	2.13
44	18.5	6.8	11.7	14.2	9.1	68.6	42.3	26.3	23.0	9.6	0.89	2.13
45	18.8	6.9	11.8	13.1	8.7	65.3	40.6	24.7	21.7	10.0	0.93	2.13
46	19.2	6.6	12.6	12.4	8.2	61.4	39.3	22.1	20.4	10.5	0.99	2.16
47	19.3	6.5	12.8	11.7	7.8	57.8	37.8	20.1	19.0	10.4	1.02	2.14
48	19.4	6.6	12.8	11.3	7.4	52.6	35.6	17.0	18.0	9.9	1.04	2.14
49	18.6	6.5	12.1	10.8	7.1	51.3	34.9	16.4	16.9	9.1	1.04	2.05
50	17.1	6.3	10.8	10.0	6.8	50.8	33.8	17.1	16.0	8.5	1.07	1.91
51	16.3	6.3	10.0	9.3	6.4	52.7	33.1	19.6	14.8	7.8	1.11	1.85
52	15.5	6.1	9.4	8.9	6.1	51.5	32.6	18.9	14.1	7.2	1.14	1.80
53	14.9	6.1	8.8	8.4	5.6	48.7	31.1	17.6	13.0	6.9	1.15	1.79
54	14.2	6.0	8.3	7.9	5.2	47.7	29.6	18.1	12.5	6.8	1.17	1.77
55	13.6	6.2	7.3	7.5	4.9	46.8	28.8	18.0	11.7	6.7	1.22	1.75
56	13.0	6.1	6.9	7.1	4.7	49.2	28.8	20.5	10.8	6.6	1.32	1.74
57	12.8	6.0	6.8	6.6	4.2	49.0	27.7	21.3	10.1	6.6	1.39	1.77
58	12.7	6.2	6.5	6.2	3.9	45.5	25.4	20.1	9.3	6.4	1.51	1.80
59	12.5	6.2	6.3	6.0	3.7	46.3	24.3	22.0	8.7	6.2	1.50	1.81
60	11.9	6.3	5.6	5.5	3.4	46.0	22.1	23.9	8.0	6.1	1.39	1.76
61	11.4	6.2	5.2	5.2	3.1	45.3	21.4	23.9	7.3	5.9	1.37	1.72
62	11.1	6.2	4.9	5.0	2.9	45.3	21.2	24.0	6.9	5.7	1.30	1.69
63	10.8	6.5	4.3	4.8	2.7	43.0	19.5	23.9	6.5	5.8	1.26	1.66
平成元年	10.1	6.5	3.7	4.7	...	42.4	...	...	...	5.8	1.30	...

注：1) 昭和48年以降は沖縄県を含む。昭和63年までは確定値である。平成元年は推計値である。  
 2) 1人の女子がその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生む平均子ども数を表す。

第2表 人口動態率の国際比較

国名	年次	出生率	死亡率	乳児死亡率	婚姻率	離婚率
日本	1988	10.8	6.5	4.8	5.8	1.26
アメリカ	1988	15.9	8.8	'87) 10.0	9.7	'87) 4.80
フランス	1988	13.8	9.4	'87) 7.6	4.9	'85) 1.95
イギリス	1988	11.0	11.2	'87) 8.6	6.5	'85) 2.10
オランダ	1988	12.6	8.4	'87) 7.6	6.1	'86) 2.13
スウェーデン	1988	13.3	11.4	'87) 5.7	5.2	'86) 2.27
イングランド・ウェールズ	1988	13.8	11.4	'86) 9.6	6.7	'85) 3.20

資料：Monthly Bulletin of Statistics, Sept. 1989: UN Statistical Papers, Oct. 1988: UN  
 Monthly Vital statistics Report, Jul. 1988: US Demographic Yearbook, 1986: UN

第3表 出生率(女子人口千対)の年次推移, 母の年齢(5歳階級)別

	昭和50年	55	56	57	58	59	60	61	62	63
総数	62.9	51.8	50.4	49.8	49.5	48.8	46.7	45.0	43.7	42.4
15~19	4.1	3.6	3.9	4.1	4.4	4.5	4.1	3.8	3.7	3.6
20~24	107.0	77.1	73.4	71.6	70.8	67.6	61.7	60.1	55.3	51.4
25~29	180.1	181.5	180.6	184.1	185.0	184.1	178.4	171.3	165.8	159.3
30~34	69.6	73.1	71.7	74.8	79.0	83.4	84.9	87.5	90.1	92.7
35~39	15.0	12.9	13.1	14.4	16.3	17.7	17.7	17.3	17.8	18.7
40~44	2.1	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.9	2.3
45~49	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

注: 15~49歳女子人口千対の出生率である。

第4表 年齢階級別死亡率(人口10万対)の年次推移

	昭和50年	55	56	57	58	59	60	61	62	63
総数	631.2	621.4	614.5	603.2	623.0	619.3	625.5	620.6	618.1	619.9
0~4	260.5	192.7	183.2	171.9	164.6	159.5	145.3	138.7	131.7	127.3
5~9	36.1	27.8	26.0	24.4	24.4	21.4	21.1	19.0	19.3	18.8
10~14	24.9	18.3	18.5	17.9	17.1	18.6	16.5	16.2	15.1	15.1
15~19	60.2	49.2	50.6	49.1	50.1	46.8	47.2	45.0	43.7	45.1
20~24	81.4	62.3	59.8	59.1	61.8	59.4	57.1	57.9	54.2	56.0
25~29	82.6	69.9	66.2	64.6	66.3	63.4	60.9	59.8	58.9	57.5
30~34	106.5	81.9	80.4	81.6	82.1	78.9	74.5	71.5	69.7	66.8
35~39	152.9	125.3	122.2	113.0	114.2	110.1	104.2	104.0	101.8	101.7
40~44	241.6	194.4	184.7	177.9	179.8	178.8	175.6	172.6	157.0	153.2
45~49	354.8	324.2	309.9	303.2	298.4	288.4	277.1	266.2	249.7	242.9
50~54	510.8	476.6	471.5	462.4	474.0	463.9	455.6	440.2	416.7	407.3
55~59	802.9	680.7	664.9	654.4	668.4	658.9	654.3	640.5	637.7	638.8
60~64	1 297.2	1 100.4	1 055.3	1 005.7	990.6	959.5	948.7	912.3	912.5	923.4
65~69	2 230.4	1 865.8	1 781.9	1 701.2	1 670.4	1 628.3	1 554.0	1 483.7	1 410.5	1 414.4
70~74	3 931.4	3 297.9	3 145.2	2 971.8	2 926.8	2 778.3	2 717.5	2 573.5	2 460.2	2 495.5
75~79	6 712.6	5 811.1	5 705.7	5 339.1	5 271.7	5 010.8	4 980.5	4 609.5	4 422.0	4 481.9
80~84	11 461.4	10 106.8	9 627.9	9 150.1	9 179.6	8 892.1	8 540.5	8 375.5	7 881.6	8 124.8
85~89	18 042.0	16 440.8	15 975.3	14 901.7	15 218.0	14 768.4	14 725.6	13 707.5	13 234.7	13 752.7
90~	29 126.2	27 253.4	26 013.5	23 678.4	24 969.5	23 722.3	23 364.8	23 045.5	22 055.2	23 176.9

第5表 死因順位

	昭和50年		昭和55年		昭和60年		昭和63年		平成元年	
	死因名	死亡率	死因名	死亡率	死因名	死亡率	死因名	死亡率	死因名	死亡率
第1位	脳血管疾患	156.7	脳血管疾患	139.5	悪性新生物	156.1	悪性新生物	168.4	悪性新生物	173.1
第2位	悪性新生物	122.6	悪性新生物	139.1	心疾患	117.3	心疾患	129.4	心疾患	129.0
第3位	心疾患	89.2	心疾患	106.2	脳血管疾患	112.2	脳血管疾患	105.5	脳血管疾患	97.1
第4位	肺炎及び気管支炎	33.7	肺炎及び気管支炎	33.7	肺炎及び気管支炎	42.7	肺炎及び気管支炎	51.6	肺炎及び気管支炎	52.2
第5位	不慮の事故	30.3	老衰	27.6	不慮の事故	24.6	不慮の事故	24.8	不慮の事故	25.3

注: 昭和63年までは確定値である。平成元年は推計値である。

(参考) 悪性新生物は56年に第1位に、心疾患は60年に第2位になった。

昭和63年度

人口動態社会経済面調査（出生）の概況

（昭和63年9月調査）

目次

調査の概要 .....	1
結果の概要 .....	2
Ⅰ 希望子ども数 .....	3
Ⅱ 理想的な家族構成 .....	8
Ⅲ 子どもに対する価値観 .....	11
Ⅳ 母親の就業状況 .....	13
Ⅴ 妊娠・出産で困った時の対処 .....	15
Ⅵ 母親学級への参加状況 .....	15

厚生省大臣官房統計情報部

担当係 人口動態統計課 計析第2係

TEL (03) 260-3187 内線 330・331

## 調査の概要

### 1 調査の目的

我が国では、出生数の減少、出生率の低下が続いている。本調査は、近年のこうした現象の背景や今後の動向を探るため、父母の出生意欲、子どもに対する価値観等を中心に把握し、併せて母子保健の状況等を明らかにし、今後の厚生行政の企画及び運営のための基礎資料を得ることを目的とした。

### 2 調査の地域

秋田、山梨、香川、宮崎の各県及び大阪市とした。

### 3 調査客体

昭和63年4月1日から4月30日までの間に生まれた子（国籍が日本で、調査の地域に住所を有するもの）の親5,617組を調査客体とした。ただし、非嫡出子、多胎児、生後死亡児の親は調査の客体から除外した。

### 4 調査期間

昭和63年9月1日から9月30日までの1か月間とした。

### 5 調査方法

調査地域を管轄する保健所において、出生票付票を基に調査客体を選定し、その世帯へ調査票等を郵送により配布し、回収は厚生省への直接郵送とした。

### 6 調査事項

(1) 現存子ども数 (2) 希望子ども数 (3) 理想的な家族構成 (4) 子どもに対する価値観  
(5) 母親の就業状況 (6) 母親学級への参加状況 (7) 家族の状況 (8) その他

### 7 調査機関

厚生省大臣官房統計情報部が調査の企画を行い、調査該当県（保健所を設置する市にあっては、市）の衛生主管部（局）長が調査地域を管轄する保健所長を指導して調査を実施した。

### 8 集 計

集計は、厚生省大臣官房統計情報部で行った。

また、調査客体数、回収客体数・回収率及び集計客体数は下表のとおりであった。

調査客体数、回収客体数・回収率及び集計客体数

地 域	調査客体数 (A)	回収客体数 (B)	回 収 率 (B/A×100)	集計客体数
総 数	5,617	4,038	71.9%	4,033
秋 田 県	994	755	76.0	754
山 梨 県	744	526	70.7	526
香 川 県	812	614	75.6	613
宮 崎 県	1,064	694	65.2	692
大 阪 市	2,003	1,449	72.3	1,448



## 結果の概要

はじめに

我が国では、近年、出生数の減少、出生率の低下が続いている。

合計特殊出生率は、昭和46年以降一貫して低下してきたが57年の1.77から59年の1.81までは上昇に転じた。しかし、60年の1.76から再び低下を示し、63年は1.66となっている。

本調査は、これらの現象の背景及び今後の動向等を把握するため、昭和59、61年度に引続いて親の出生意欲、子どもの価値観等について調査し、年次別観察を試みたものである。

\* 女子の年齢別出生率の合計で、1人の女子がその年次の年齢別出生率で一生の間に生む平均子ども数をあらわす。

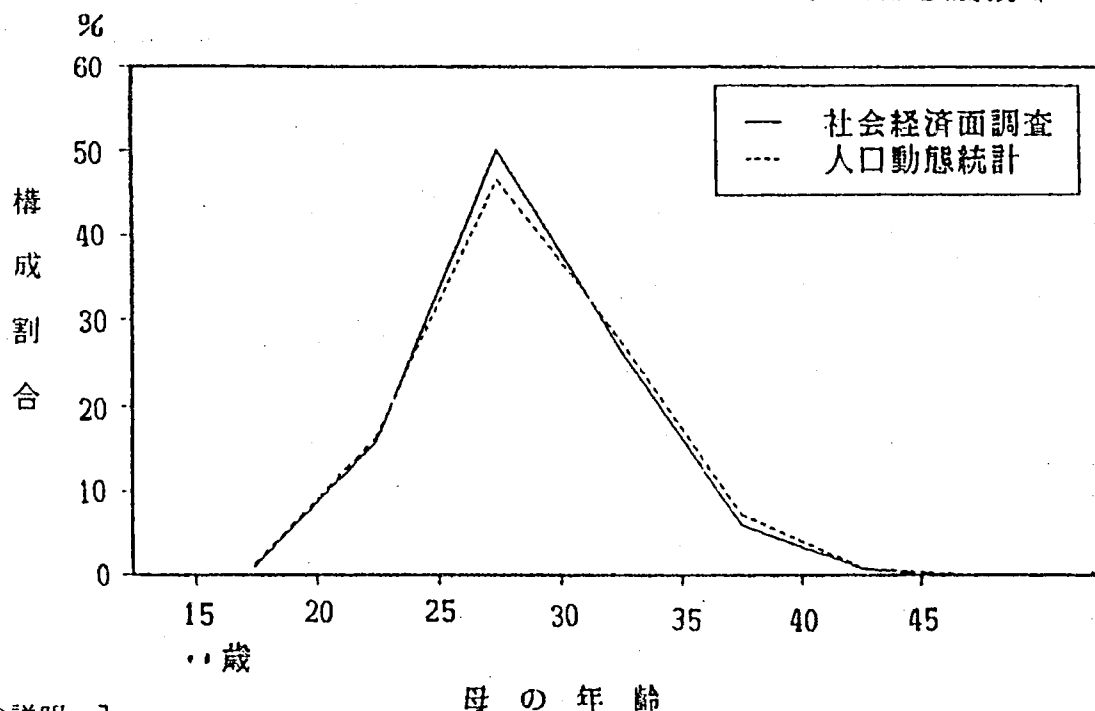
(参考)

出生数、出生率(人口千対)・合計特殊出生率の年次推移

年次	出生数	出生率 (人口千対)	合計特殊 出生率
昭和25年	2 337 507	28.1	3.65
30	1 730 692	19.4	2.37
35	1 606 041	17.2	2.00
40	1 823 697	18.6	2.14
45	1 934 239	18.8	2.13
50	1 901 440	17.1	1.91
51	1 832 617	16.3	1.85
52	1 755 100	15.5	1.80
53	1 708 643	14.9	1.79
54	1 642 580	14.2	1.77
55	1 576 889	13.6	1.75
56	1 529 455	13.0	1.74
57	1 515 392	12.8	1.77
58	1 508 687	12.7	1.80
59	1 489 780	12.5	1.81
60	1 431 577	11.9	1.76
61	1 382 946	11.4	1.72
62	1 346 658	11.1	1.69
63	1 314 006	10.8	1.66

母の年齢階級別分布を本調査と人口動態統計とで比較すると、下図のとおりである。

本調査と昭和63年人口動態統計の比較 -母の年齢階級別分布-



[用語の説明]

- 現存子ども数……「このたび生まれたお子さんを含めて現在のお子さんは何人ですか。」という問いにより得られた子ども数
- 追加希望子ども数…「現在おられるお子さんのほかにあと何人ほしいと考えておられますか。」という問いにより得られた子ども数
- 希望子ども数……現存子ども数に追加希望子ども数を加えた子ども数
- 理想子ども数……「理想的な家族構成のなかで子どもの数は何人ですか。」という問いにより得られた子ども数

# I 希望子ども数

## 1 「2人志向」が増加

現存子ども数別に追加希望子ども数を見ると、昭和63年の現存子ども数1人では「あと1人ほしい」が56.0%、現存子ども数2人では「ほしいと思わない」が52.9%と、いずれも「2人志向」が過半数を占めている。また、現存子ども数1人では「あと2人ほしい」が36.5%、現存子ども数2人では「あと1人ほしい」が43.9%と、「3人志向」が40%前後となっている。現存子ども数3人以上では「ほしいと思わない」が90%を超えている。

これを年次別にみると、現存子ども数1人では「2人志向」が増加し、「3人志向」が減少している。また、現存子ども数2人では「2人志向」が増加し、現存子ども数3人では「3人志向」が横ばいとなっている。

平均追加希望子ども数をもても、現存子ども数1人では59年の1.43人から61年1.38人、63年1.35人と、現存子ども数2人では59年0.55人から61年0.53人、63年0.50人と減少している。

表1 現存子ども数別にみた追加希望子ども数別親の数と構成割合及び平均追加希望子ども数

(単位：%)

現存子ども数	実数	総数	あと1人	あと2人	あと3人以上	ほしいと思わない	不詳	平均追加希望子ども数
昭和63年								
1人	1768	100.0	56.0	36.5	1.8	5.4	0.3	1.35
2人	1611	100.0	43.9	2.4	0.3	52.9	0.4	0.50
3人	588	100.0	8.0	1.7	0.2	90.1	-	0.12
4人以上	66	100.0	3.0	-	1.5	95.5	-	0.09
昭和61年								
1人	1678	100.0	53.3	39.1	1.7	5.2	0.7	1.38
2人	1682	100.0	47.5	2.1	0.2	49.6	0.5	0.53
3人	568	100.0	9.0	1.4	0.2	88.6	0.9	0.12
4人以上	70	100.0	5.7	1.4	-	90.0	2.9	0.09
昭和59年								
1人	1705	100.0	51.0	41.2	2.6	4.4	0.8	1.43
2人	1699	100.0	45.4	3.5	0.6	49.4	1.1	0.55
3人	563	100.0	7.8	0.5	0.4	90.8	0.5	0.10
4人以上	76	100.0	7.9	5.3	-	85.5	1.3	0.19

2 現存子ども数1人では、いずれの年齢でも「2人志向」

現存子ども数・追加希望子ども数を母の年齢階級別にみると、昭和63年の現存子ども数1人では「あと1人ほしい」の「2人志向」が、いずれの年齢階級でも50%を超え、とくに30～34歳及び35歳以上では60%前後を占めている。

一方、現存子ども数2人では、24歳以下及び25～29歳では「あと1人ほしい」の「3人志向」が52.2%、49.5%と「ほしいと思わない」の「2人志向」45.3%、47.5%より多くなっている。また、30～34歳及び35歳以上では「ほしいと思わない」の「2人志向」が60.3%、76.4%と「あと1人ほしい」の「3人志向」36.4%、19.1%より多くなっている。

これを年次別にみると、現存子ども数1人の25～29歳及び現存子ども数2人の30～34歳では「2人志向」が増加し、「3人志向」が減少している。

表2 母の年齢（5歳階級）・現存子ども数別にみた追加希望子ども数別親の数と構成割合

(単位：%)

母の年齢階級	現存子ども数1人							現存子ども数2人						
	実数	総数	あと1人	あと2人	あと3人以上	ほしいと思わない	不詳	実数	総数	あと1人	あと2人	あと3人以上	ほしいと思わない	不詳
昭和63年														
総数	1768	100.0	56.0	36.5	1.8	5.4	0.3	1611	100.0	43.9	2.4	0.3	52.9	0.4
24歳以下	501	100.0	54.5	40.1	2.2	3.0	0.2	159	100.0	52.2	2.5	-	45.3	-
25～29	963	100.0	55.3	37.8	2.0	4.8	0.1	857	100.0	49.5	2.6	0.2	47.5	0.2
30～34	242	100.0	60.7	29.3	0.4	8.3	1.2	506	100.0	36.4	2.0	0.6	60.3	0.8
35歳以上	62	100.0	59.7	14.5	1.6	22.6	1.6	89	100.0	19.1	3.4	-	76.4	1.1
昭和61年														
総数	1678	100.0	53.3	39.1	1.7	5.2	0.7	1682	100.0	47.5	2.1	0.2	49.6	0.5
24歳以下	461	100.0	47.7	46.0	1.7	4.1	0.4	152	100.0	54.6	3.9	0.7	40.8	-
25～29	930	100.0	52.2	41.8	2.0	3.5	0.4	933	100.0	52.2	2.1	0.3	45.0	0.3
30～34	226	100.0	67.3	21.7	0.4	8.8	1.8	495	100.0	41.0	1.6	-	56.8	0.6
35歳以上	59	100.0	62.7	8.5	-	27.1	1.7	100	100.0	25.0	2.0	-	71.0	2.0
昭和59年														
総数	1705	100.0	51.0	41.2	2.6	4.4	0.8	1699	100.0	45.4	3.5	0.6	49.4	1.1
24歳以下	535	100.0	49.0	44.1	3.2	2.8	0.9	146	100.0	52.1	4.8	0.7	41.1	1.4
25～29	908	100.0	49.1	44.1	2.5	3.7	0.6	967	100.0	48.7	3.6	0.7	45.9	1.0
30～34	211	100.0	61.6	28.4	1.4	8.1	0.5	497	100.0	41.2	2.8	0.2	54.9	0.8
35歳以上	50	100.0	64.0	10.0	2.0	18.0	6.0	84	100.0	21.4	3.6	1.2	71.4	2.4

注：総数には、母の年齢不詳を含む。

3 夫婦と子どものみの家族、三世代の家族とも「2人志向」が多い

現存子ども数・追加希望子ども数を現在の家族構成別にみると、昭和63年の夫婦と子どものみの家族においては、「2人志向」が現存子ども数1人では58.1%、現存子ども数2人では55.5%となっており、「3人志向」が現存子ども数1人では34.1%、現存子ども数2人では41.4%となっている。

一方、三世代の家族においては、「2人志向」が現存子ども数1人では53.0%、現存子ども数2人では50.5%となっており、「3人志向」が現存子ども数1人では39.6%、現存子ども数2人では46.5%となっている。

これを年次別にみると、夫婦と子どものみの家族の現存子ども数1人と、三世代の家族の現存子ども数2人では「2人志向」が増加し、「3人志向」はそれぞれ減少している。

表3 現在の家族構成・現存子ども数別にみた追加希望子ども数別親の数と構成割合

(単位：%)

家族構成	現存子ども数1人							現存子ども数2人						
	実数	総数	あと1人	あと2人	あと3人以上	ほしいと思わない	不詳	実数	総数	あと1人	あと2人	あと3人以上	ほしいと思わない	不詳
昭和63年														
総数	1 768	100.0	56.0	36.5	1.8	5.4	0.3	1 611	100.0	43.9	2.4	0.3	52.9	0.4
夫婦と子ども	1 235	100.0	58.1	34.1	1.8	5.9	0.2	1 040	100.0	41.4	2.3	0.5	55.5	0.3
三世代の家族	313	100.0	53.0	39.6	1.6	4.5	1.3	368	100.0	46.5	2.7	-	50.5	0.3
その他の家族	220	100.0	48.6	45.5	2.3	3.6	-	203	100.0	52.2	2.5	-	43.8	1.5
昭和61年														
総数	1 678	100.0	53.3	39.1	1.7	5.2	0.7	1 682	100.0	47.5	2.1	0.2	49.6	0.5
夫婦と子ども	1 155	100.0	56.3	36.5	1.2	5.2	0.9	1 057	100.0	44.8	2.1	0.3	52.6	0.2
三世代の家族	464	100.0	46.6	46.3	2.2	4.7	0.2	574	100.0	50.9	2.1	0.2	46.0	0.9
その他の家族	57	100.0	50.9	35.1	7.0	7.0	-	49	100.0	65.3	4.1	-	30.6	-
昭和59年														
総数	1 705	100.0	51.0	41.2	2.6	4.4	0.8	1 699	100.0	45.4	3.5	0.6	49.4	1.1
夫婦と子ども	1 143	100.0	54.0	38.1	2.0	5.0	0.9	1 059	100.0	42.1	2.9	0.4	53.7	0.8
三世代の家族	344	100.0	48.0	43.3	4.4	3.5	0.9	437	100.0	51.5	3.7	0.7	42.3	1.8
その他の家族	218	100.0	40.4	53.7	2.8	2.8	0.5	203	100.0	49.3	5.9	1.5	42.4	1.0

夫婦と子ども：夫婦と子どものみの家族  
注：総数には、家族構成の不詳を含む。

4 いずれの地域でも「2人志向」が「3人志向」を上回る

現存子ども数・追加希望子ども数を地域別にみると、昭和63年では、「2人志向」が現存子ども数1人では秋田県の59.6%から宮崎県の47.4%の間に、現存子ども数2人では、大阪市の55.5%から宮崎県の49.8%の間に分布しており地域差がみられる。

一方、「3人志向」が現存子ども数1人では宮崎県の44.8%から秋田県の34.1%の間に、現存子ども数2人では、山梨県の47.0%から大阪市の41.0%の間に分布しており地域差がみられ、いずれの地域でも「2人志向」が「3人志向」を上回っている。

これを年次別にみると、秋田県、香川県、宮崎県では「2人志向」が現存子ども数1人で増加しており、山梨県、宮崎県では63年に「2人志向」が「3人志向」を上回った。「2人志向」が現存子ども数2人では秋田県、山梨県、宮崎県で増加している。

一方、秋田県、山梨県、宮崎県では「3人志向」が現存子ども数1人で減少し、現存子ども数2人では宮崎県で減少している。

表4 地域・現存子ども数別にみた追加希望子ども数別親の数と構成割合

(単位：%)

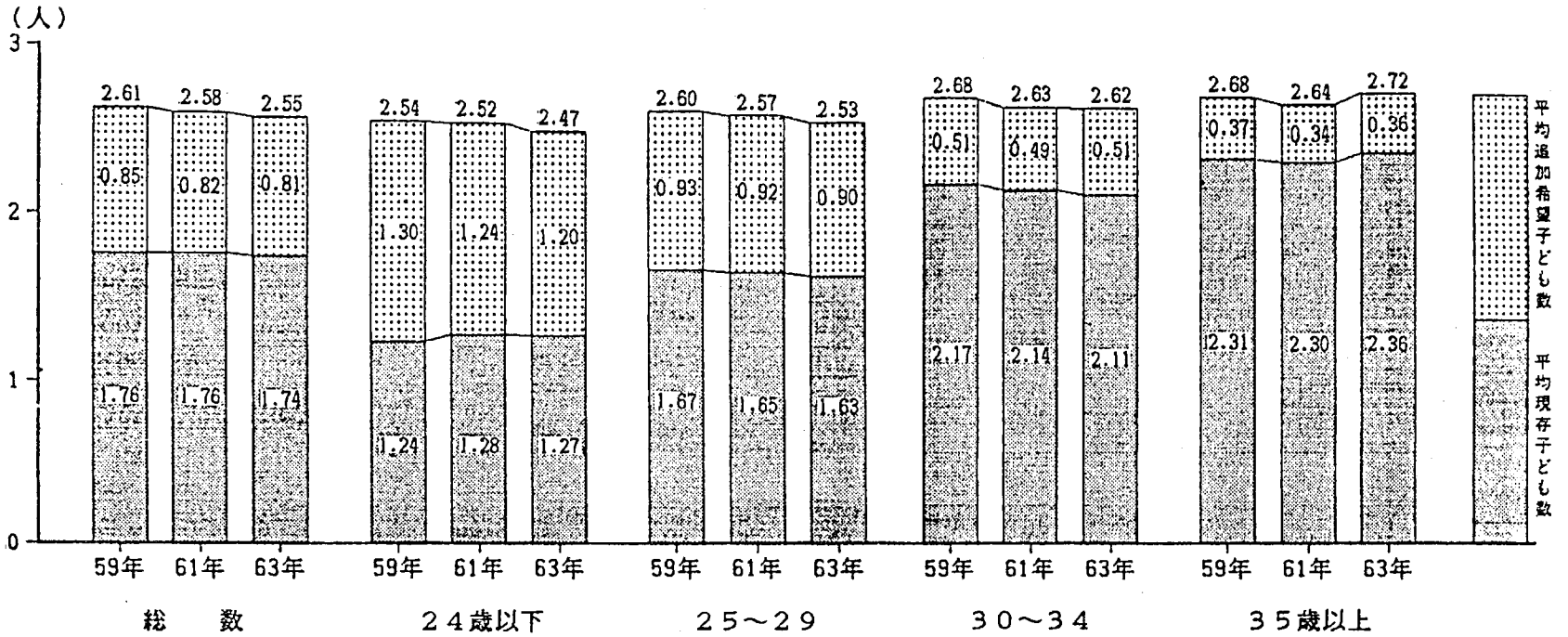
地 域	現存子ども数1人							現存子ども数2人							
	実数	総数	あと1人	あと2人	あと3人以上	ほしいと思わない	不詳	実数	総数	あと1人	あと2人	あと3人以上	ほしいと思わない	不詳	
昭 和 6 3 年															
総数	1 768	100.0	56.0	36.5	1.8	5.4	0.3	1 611	100.0	43.9	2.4	0.3	52.9	0.4	
秋田県	317	100.0	59.6	34.1	0.9	5.0	0.3	323	100.0	44.6	1.5	-	53.3	0.6	
山梨県	215	100.0	56.7	37.2	3.7	2.3	-	215	100.0	47.0	0.9	0.9	50.2	0.9	
香川県	251	100.0	57.0	36.7	0.4	5.6	0.4	269	100.0	44.6	2.6	-	52.4	0.4	
宮崎県	268	100.0	47.4	44.8	3.4	4.5	-	267	100.0	46.1	3.7	-	49.8	0.4	
大阪府	717	100.0	57.0	34.2	1.5	6.7	0.6	537	100.0	41.0	2.8	0.6	55.5	0.2	
昭 和 6 1 年															
総数	1 678	100.0	53.3	39.1	1.7	5.2	0.7	1 682	100.0	47.5	2.1	0.2	49.6	0.5	
秋田県	302	100.0	52.0	41.1	2.0	4.3	0.7	338	100.0	49.7	0.9	-	48.2	1.2	
山梨県	174	100.0	42.5	46.6	1.7	8.0	1.1	196	100.0	53.1	3.1	-	43.4	0.5	
香川県	247	100.0	55.9	36.4	1.6	6.1	-	249	100.0	45.0	1.2	0.8	52.6	0.4	
宮崎県	289	100.0	44.6	49.5	1.7	3.1	1.0	292	100.0	52.7	4.5	-	42.8	-	
大阪府	666	100.0	59.6	32.7	1.5	5.6	0.6	607	100.0	43.0	1.8	0.3	54.5	0.3	
昭 和 5 9 年															
総数	1 705	100.0	51.0	41.2	2.6	4.4	0.8	1 699	100.0	45.4	3.5	0.6	49.4	1.1	
秋田県	300	100.0	51.7	43.3	2.3	2.3	0.3	369	100.0	48.8	2.4	0.5	47.4	0.8	
山梨県	203	100.0	43.8	48.8	3.4	3.0	1.0	210	100.0	51.4	4.8	-	41.9	1.9	
香川県	250	100.0	52.4	39.2	1.6	6.4	0.4	287	100.0	41.8	1.7	0.7	55.7	-	
宮崎県	267	100.0	38.6	53.9	2.6	3.0	1.9	288	100.0	55.6	4.5	1.7	35.8	2.4	
大阪府	685	100.0	57.2	33.7	2.8	5.5	0.7	545	100.0	37.2	4.0	0.2	57.6	0.9	

5 希望子ども数は減少

平均希望子ども数をみると、昭和63年には2.55人である。これを年次別にみると、59年の2.61人から61年2.58人、63年2.55人と減少してきている。

これを母の年齢階級別にみても、35歳以上を除いた年齢階級では年次を追って減少してきている。

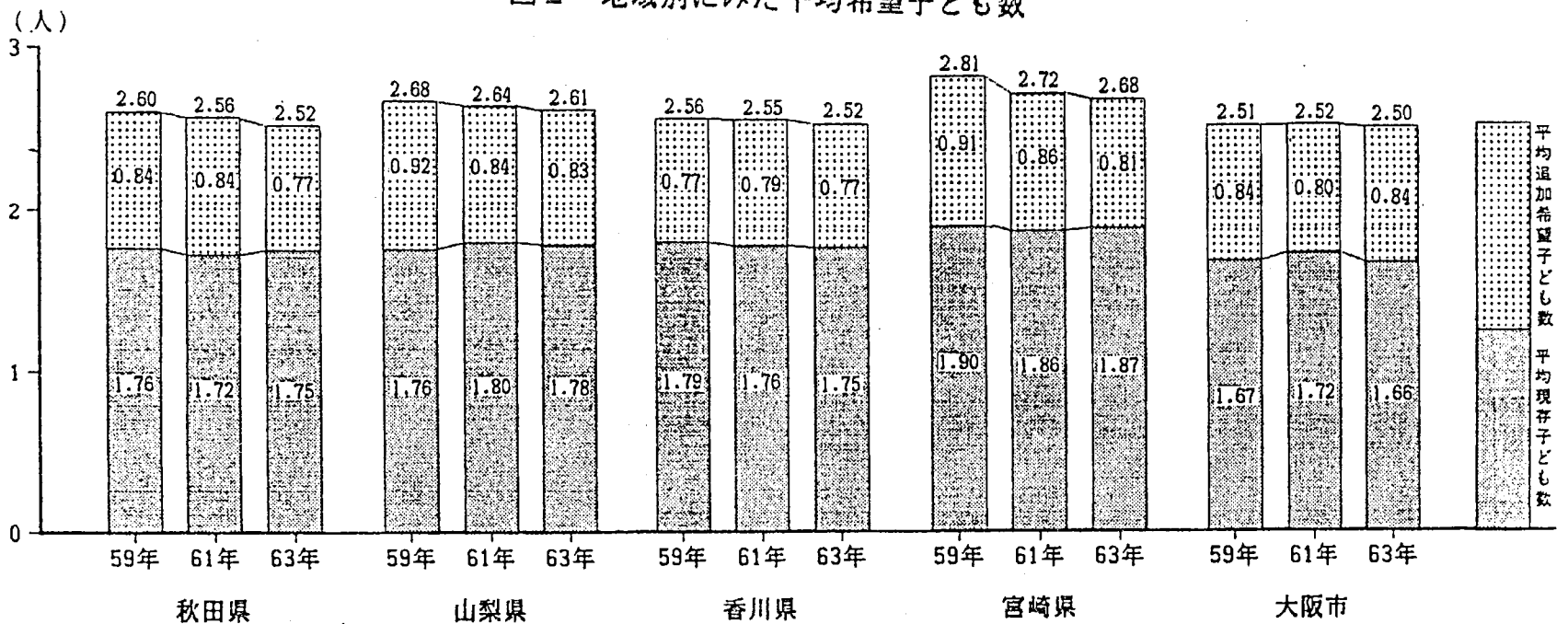
図1 母の年齢（5歳階級）別にみた平均希望子ども数



注： 1) 総数には、母の年齢不詳を含む。  
2) 平均希望子ども数は、追加希望子ども数不詳を除いて算出した。

次に地域別にみると、秋田県、山梨県、宮崎県は減少しているが、大阪市は横ばいとなっている。その結果、平均希望子ども数の多い宮崎県と少ない大阪市との差は、59年の0.30人から63年の0.18人と縮小してきている。

図2 地域別にみた平均希望子ども数



注：平均希望子ども数は、追加希望子ども数不詳を除いて算出した。

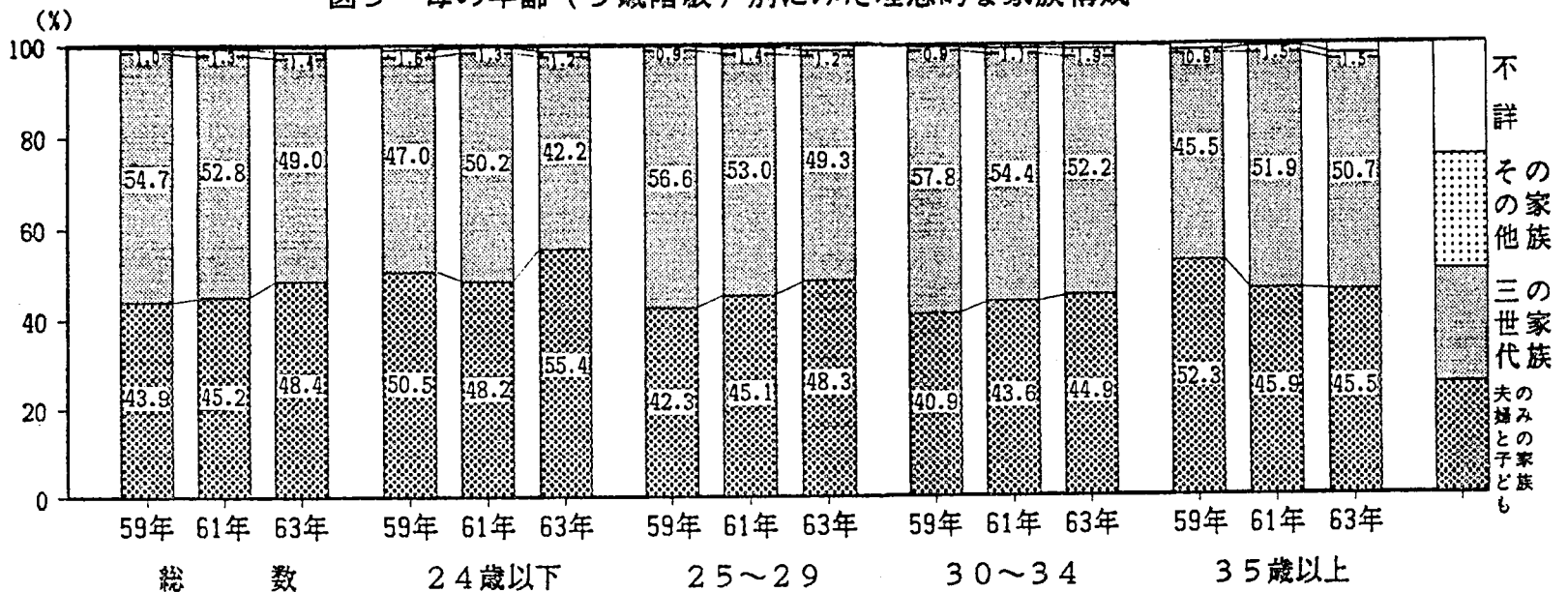
## II 理想的な家族構成

### 1 「夫婦と子どものみの家族」が増加

どのような家族構成を理想としているかをみると、昭和63年では「三世代の家族」49.0%、「夫婦と子どものみの家族」48.4%などとなっている。

これを年次別にみると、「夫婦と子どものみの家族」は59年の43.9%から61年45.2%、63年48.4%と増加している。一方、「三世代の家族」は59年の54.7%から61年52.8%、63年49.0%と減少してきており、63年では「夫婦と子どものみの家族」とほぼ拮抗してきている。これを母の年齢階級別にみると、59年に比べ、35歳以上を除いたすべての年齢階級で「夫婦と子どものみの家族」が増加しているのに対し、「三世代の家族」は減少している。

図3 母の年齢（5歳階級）別にみた理想的な家族構成

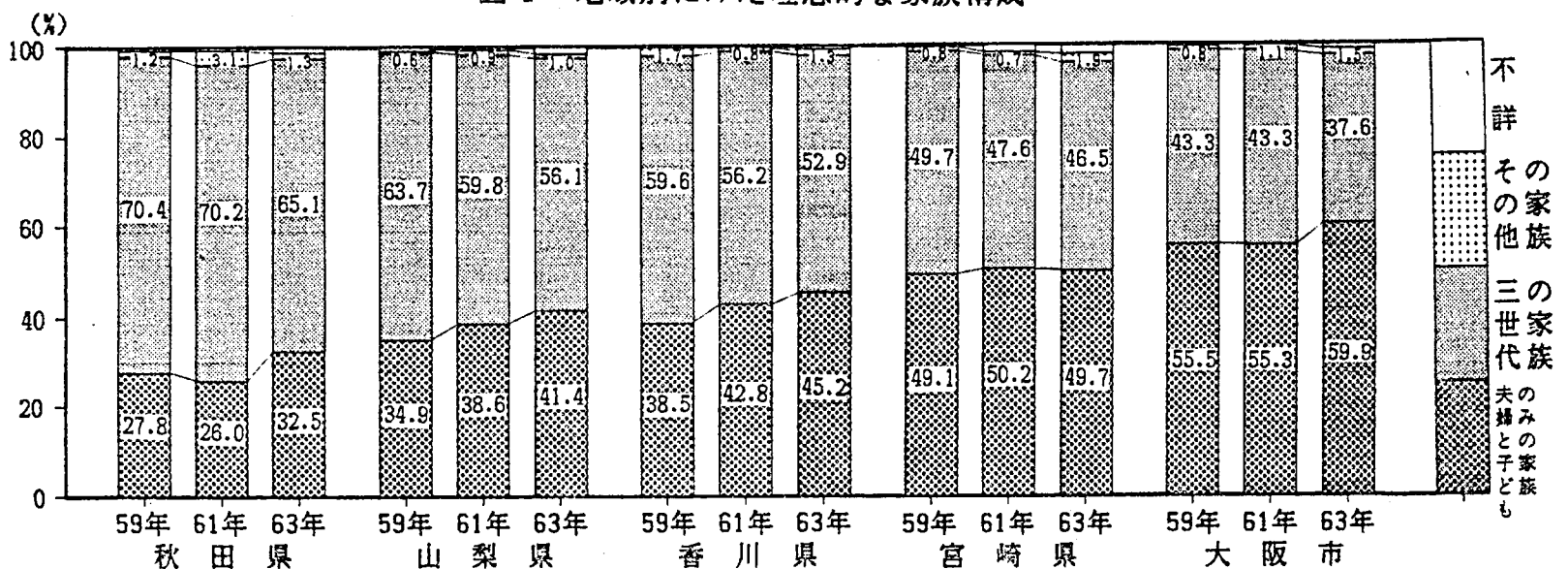


注：総数には、母の年齢不詳を含む。

どのような家族構成を理想としているかを地域別にみると、秋田県、山梨県、香川県では「三世代の家族」の65.1%、56.1%、52.9%が、「夫婦と子どものみの家族」の32.5%、41.4%、45.2%をそれぞれ上回っているが、大阪市、宮崎県では「夫婦と子どものみの家族」の59.9%、49.7%が、「三世代の家族」の37.6%、46.5%を上回っている。

これを年次別にみると、59年に比べ、すべての地域で「夫婦と子どものみの家族」が多くなっている。

図4 地域別にみた理想的な家族構成

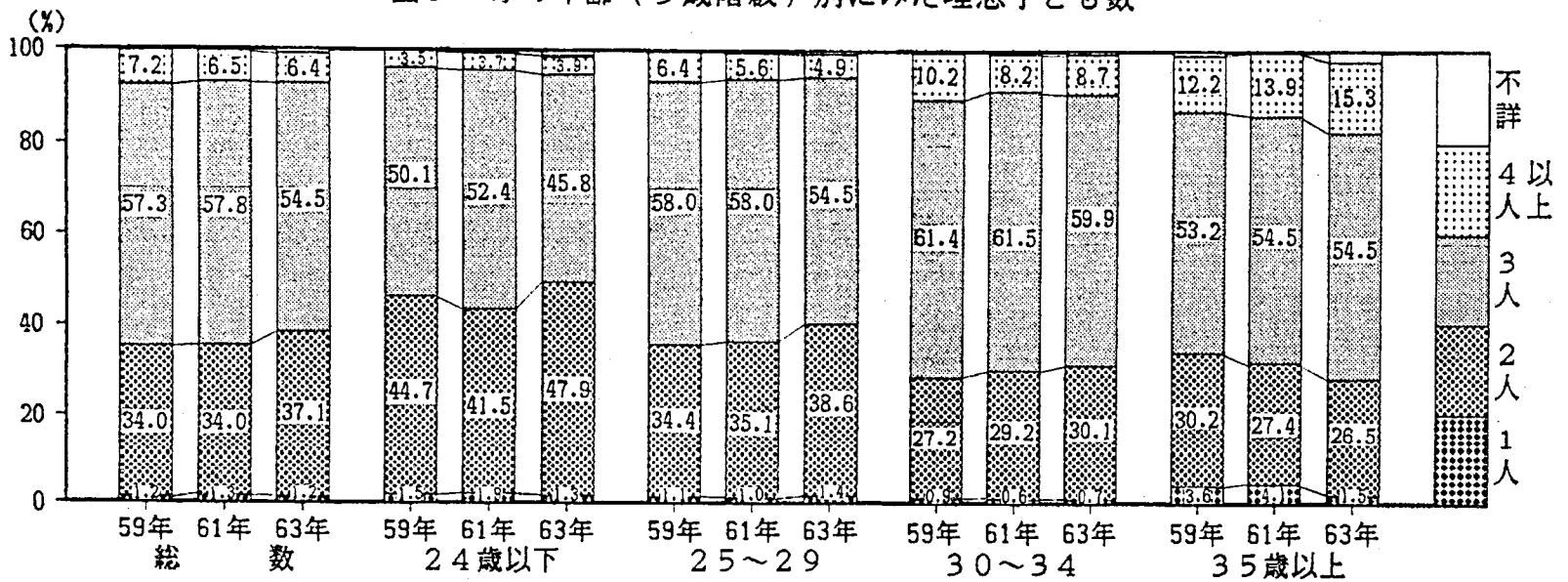


## 2 理想子ども数は「3人」が過半数

理想子ども数を見ると、昭和63年には「3人」54.5%、「2人」37.1%、「4人以上」6.4%などとなっている。

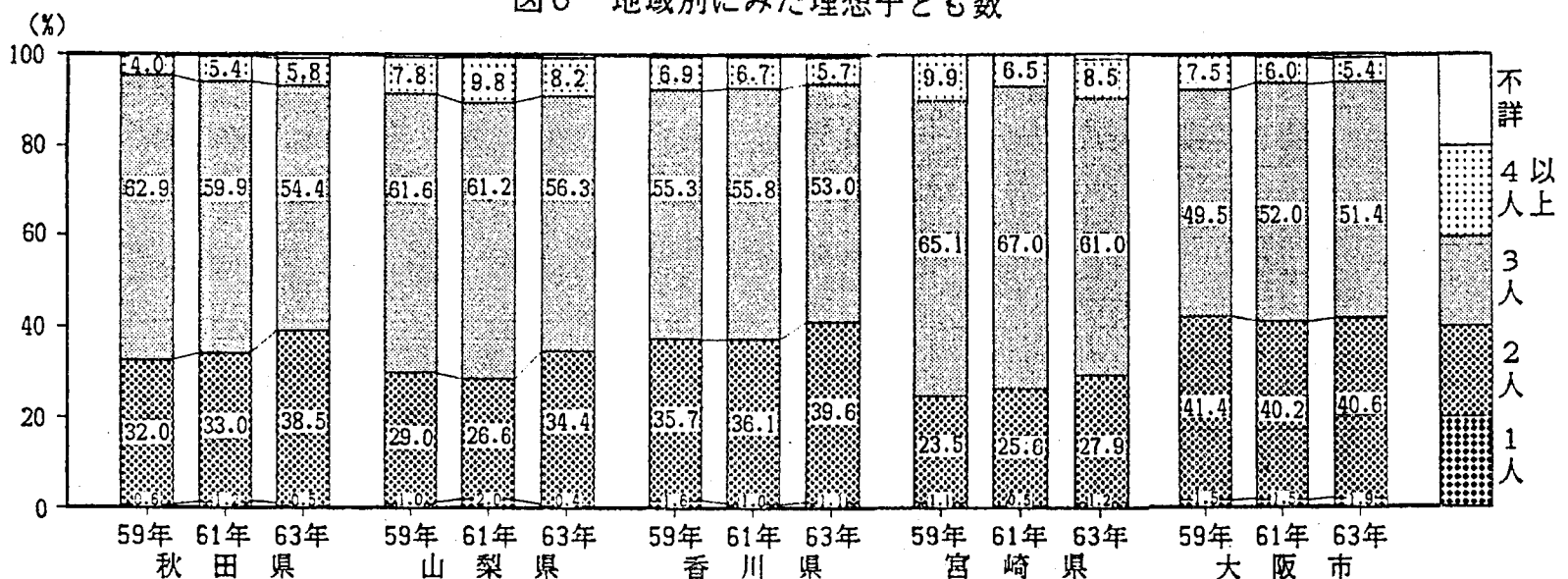
これを年次別にみると、「3人」は59年の57.3%から61年57.8%、63年54.5%と横ばいから減少に、「2人」は59年の34.0%から61年34.0%、63年37.1%と横ばいから増加している。これを母の年齢階級別にみると、59年に比べ、35歳以上を除いたすべての年齢階級で「2人」が増加しているが、「3人」は減少している。

図5 母の年齢（5歳階級）別にみた理想子ども数



理想子ども数を地域別にみると、秋田県、香川県、宮崎県では「2人」が増加し、「3人」が減少しているが、大阪市は横ばいとなっている。

図6 地域別にみた理想子ども数





3 いずれの家族構成でも「3人を理想とする」が多い

理想的な家族構成別に理想子ども数をみると、昭和63年には夫婦と子どものみの家族が49.9%、三世代の家族が59.9%などと、いずれの理想的な家族構成でも「3人」が最も多くなっており、とくに三世代の家族では「2人」の約2倍となっている。

これを年次別にみると、夫婦と子どものみの家族はほとんどかわらないが、三世代の家族は「2人」が59年の26.6%から63年の30.9%へ4.3ポイント増加し、「3人」が59年の63.6%から63年の59.9%と3.7ポイント減少し、両者の差は縮小している。

平均理想子ども数をみると、59年の2.71人から61年2.70人、63年2.67人と減少している。これを理想的な家族構成別にみると、夫婦と子どものみの家族では59年の2.58人から61年2.58人、63年2.56人とほとんどかわらないが、三世代の家族では59年の2.81人から61年2.80人、63年2.76人と年を追って減少している。

表5 理想的な家族構成別にみた理想子ども数別親の数と構成割合及び平均理想子ども数

(単位：%)

理想的な 家族構成	実 数	総 数	1 人	2 人	3 人	4人以上	不 詳	平均理想 子ども数
昭 和 6 3 年								
総 数	4 033	100.0	1.2	37.1	54.5	6.4	0.8	2.67
夫婦と子ども	1 952	100.0	1.8	44.1	49.9	4.1	0.1	2.56
三世代の家族	1 976	100.0	0.6	30.9	59.9	8.4	0.2	2.76
その他の家族	57	100.0	1.8	24.6	54.4	17.5	1.8	2.89
昭 和 6 1 年								
総 数	3 998	100.0	1.3	34.0	57.8	6.5	0.4	2.70
夫婦と子ども	1 808	100.0	1.7	43.1	50.7	4.4	0.2	2.58
三世代の家族	2 112	100.0	0.8	26.7	64.0	8.1	0.5	2.80
その他の家族	53	100.0	7.5	24.5	49.1	18.9	-	2.79
昭 和 5 9 年								
総 数	4 043	100.0	1.2	34.0	57.3	7.2	0.3	2.71
夫婦と子ども	1 774	100.0	2.0	43.2	49.5	5.0	0.2	2.58
三世代の家族	2 211	100.0	0.5	26.6	63.6	8.9	0.3	2.81
その他の家族	40	100.0	2.5	30.0	55.0	12.5	-	2.78

夫婦と子ども：夫婦と子どものみの家族  
注：総数には、家族構成の不詳を含む。

### Ⅲ 子どもに対する価値観

#### 1 「家庭が明るく楽しい」は9割にのぼる

子どもに対する価値観をみると、昭和63年では「家庭が明るく楽しい」が89.7%と最も多く、次いで「生活のはりであり生きがい」の76.3%、「夫婦のきずな」の51.0%の順となっている。また、「老後のささえ」の8.1%、「家のあとつき」の14.4%が少ない。これを希望子ども数別にみると、ほとんどの回答項目で希望子ども数が増えるにつれて割合が多くなっている。

これを年次別にみると、「家庭が明るく楽しい」が90%前後を占めて最も多く、次いで「生活のはりであり生きがい」が80%~75%、「夫婦のきずな」が50%程度を占めてほとんどかわらない。

表6 希望子ども数別にみた子どもに対する価値観（重複回答）

(単位：%)

希望子ども数	実数	総数	回答あり	総数	昭和63年								その他	回答なし
					子どもが いると家 庭が明る く楽しい	子どもは 生活のは りであり 生きがい	子どもは 夫婦のき ずな	子どもは 次の世代 をになう もの	子どもは さずかる もの	子どもは 家のあと つき	子どもは 老後のさ さえ			
昭和63年														
総数	4 033	100.0	99.3	100.0	89.7	76.3	51.0	47.5	28.7	14.4	8.1	1.5	0.7	
1 人	95	100.0	100.0	100.0	84.2	53.7	28.4	40.0	29.5	7.4	5.3	5.3	-	
2 人	1 842	100.0	99.3	100.0	89.4	74.9	49.7	45.3	24.7	11.6	7.5	1.3	0.7	
3人以上	2 083	100.0	99.2	100.0	90.2	78.5	53.1	49.9	32.1	17.1	8.7	1.5	0.8	
昭和61年														
総数	3 998	100.0	99.8	100.0	90.2	75.9	53.9	44.3	31.5	12.4	8.1	1.1	0.2	
1 人	88	100.0	100.0	100.0	78.4	69.3	45.5	31.8	28.4	13.6	8.0	1.1	-	
2 人	1 730	100.0	99.9	100.0	89.3	75.3	52.7	40.6	28.5	9.8	6.7	0.9	0.1	
3人以上	2 154	100.0	99.8	100.0	91.4	76.7	55.3	47.8	34.0	14.3	9.2	1.3	0.2	
昭和59年														
総数	4 043	100.0	99.9	100.0	90.8	80.0	50.9	46.9	24.4	16.5	9.5	1.5	0.1	
1 人	75	100.0	100.0	100.0	77.3	72.0	38.7	32.0	29.3	9.3	9.3	4.0	-	
2 人	1 710	100.0	99.9	100.0	90.5	77.8	50.4	43.1	22.5	14.3	8.0	0.9	0.1	
3人以上	2 221	100.0	99.8	100.0	91.6	82.1	51.8	50.5	25.7	18.7	10.7	1.9	0.2	

注：総数には、希望子ども数不詳を含む。

2 「生活のほりであり生きがい」、「さずかるもの」は地域差がみられる

子どもに対する価値観を地域別にみると、昭和63年にはいずれの地域でも「家庭が明るく楽しい」が90%前後を占めて最も多く、次いで「生活のほりであり生きがい」、「夫婦のきずな」の順となっている。また、「生活のほりであり生きがい」は山梨県、宮崎県の82.2%から大阪市の71.3%の間に、「さずかるもの」は大阪市の32.3%から秋田県の23.2%の間に分布しており地域差がみられる。

これを年次別にみると、いずれの地域でも「家庭が明るく楽しい」が最も多く、次いで「生活のほりであり生きがい」、「夫婦のきずな」の順となっており、ほとんどかわらない。

表7 地域別にみた子どもに対する価値観（重複回答）

(単位：%)

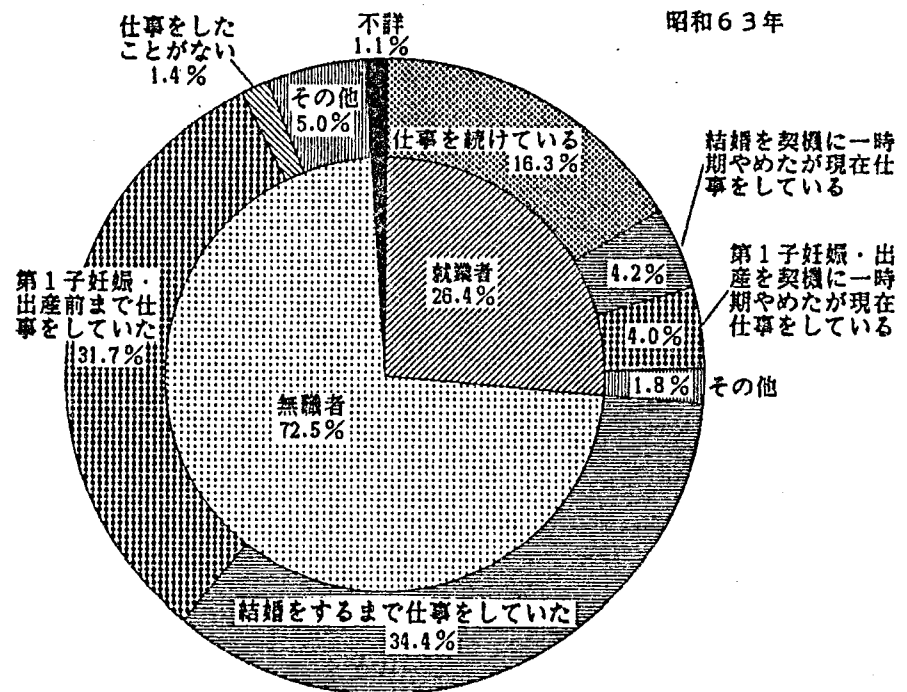
地域	実数	総数	回答あり	総数	子どもが いると家 庭が明る く楽しい	子どもは 生活のほ りであり 生きがい	子どもは 夫婦のき ずな	子どもは 次の世代 をになう もの	子どもは さずかる もの	子どもは 家のあと つぎ	子どもは 老後のさ さえ	その他	回答なし
昭和63年													
総数	4 033	100.0	99.3	100.0	89.7	76.3	51.0	47.5	28.7	14.4	8.1	1.5	0.7
秋田県	754	100.0	99.3	100.0	88.9	77.0	48.7	48.2	23.2	16.7	8.3	0.9	0.7
山梨県	526	100.0	99.2	100.0	87.7	82.2	55.9	49.4	23.6	16.3	10.0	1.9	0.8
香川県	613	100.0	99.3	100.0	89.0	75.5	50.7	41.9	32.0	17.9	9.9	1.5	0.7
宮崎県	692	100.0	98.4	100.0	89.9	82.2	54.2	48.6	27.9	13.4	9.4	1.2	1.6
大阪市	1 448	100.0	99.7	100.0	91.0	71.3	48.9	48.3	32.3	11.5	6.0	1.8	0.3
昭和61年													
総数	3 998	100.0	99.8	100.0	90.2	75.9	53.9	44.3	31.5	12.4	8.1	1.1	0.2
秋田県	736	100.0	100.0	100.0	90.2	75.8	48.6	44.6	23.2	14.0	8.6	0.5	-
山梨県	448	100.0	99.8	100.0	88.1	77.0	54.8	45.6	27.1	13.6	8.1	0.9	0.2
香川県	593	100.0	99.7	100.0	90.4	75.1	53.0	40.9	32.7	16.9	9.3	0.7	0.3
宮崎県	737	100.0	99.9	100.0	89.1	81.7	57.1	45.5	31.5	12.1	8.8	1.8	0.1
大阪市	1 484	100.0	99.9	100.0	91.3	73.1	55.1	44.6	36.4	9.6	7.1	1.3	0.1
昭和59年													
総数	4 043	100.0	99.9	100.0	90.8	80.0	50.9	46.9	24.4	16.5	9.5	1.5	0.1
秋田県	777	100.0	99.6	100.0	90.3	78.2	50.0	46.6	16.7	18.6	11.2	1.4	0.4
山梨県	490	100.0	100.0	100.0	91.2	83.5	51.6	50.2	20.6	18.2	9.2	1.0	-
香川県	636	100.0	100.0	100.0	92.0	80.3	50.3	49.7	25.8	20.8	12.3	0.6	-
宮崎県	719	100.0	100.0	100.0	90.8	83.0	56.2	46.7	25.0	15.3	10.6	1.8	-
大阪市	1 421	100.0	99.8	100.0	90.5	78.0	48.7	44.7	29.1	13.5	6.9	2.0	0.2

#### IV 母親の就業状況

##### 1 無職者が7割

母親の出産後6か月の時点での就業状況をみると、「就業者」26.4%、「無職者」72.5%となっている。就業者—無職者別に今までの仕事とのかかわり方をみると、「就業者」では「仕事を続けている」16.3%、「結婚を契機に一時期やめたが現在仕事をしている」4.2%、「第1子妊娠・出産を契機に一時期やめたが現在仕事をしている」4.0%となっている。一方「無職者」では「結婚をするまで仕事をしていた」34.4%、「第1子妊娠・出産前まで仕事をしていた」31.7%となっている。

図7 母の就業状況

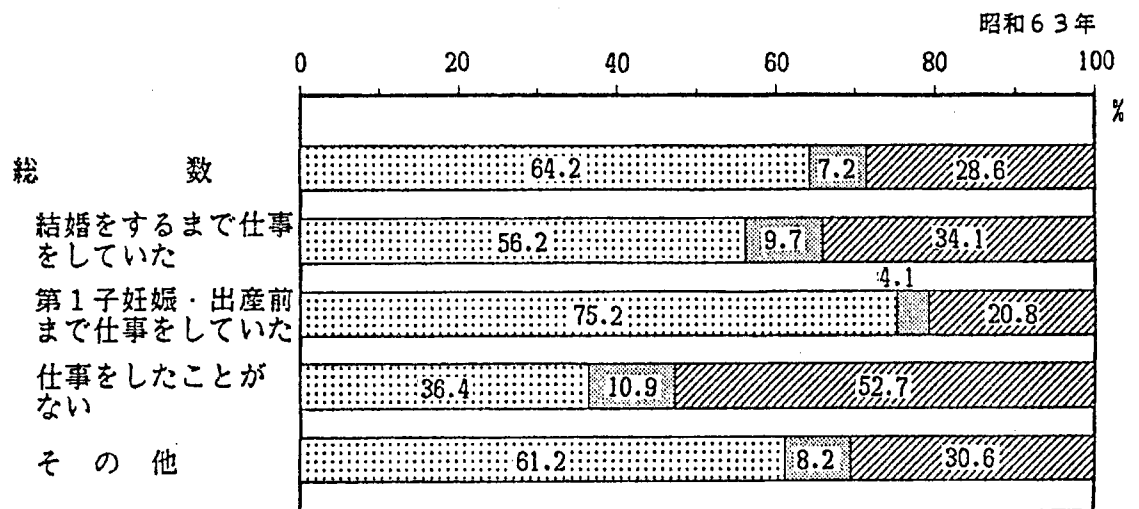


##### 2 就業を希望している者は6割をこえる

次に、無職の母親の今後の就業意識をみると、「仕事をしたいと考えている」64.2%、「仕事をするつもりはない」7.2%、「特に考えていない」28.6%となっている。

今後「仕事をしたいと考えている」と答えた母親を現在までの仕事とのかかわり方別にみると、「第1子妊娠・出産前まで仕事をしていた」では75.2%、「結婚をするまで仕事をしてい

図8 無職の母の仕事とのかかわり方別にみた今後の就業意識



仕事をしたいと考えている      仕事をするつもりはない      特に考えていない

注：総数には、仕事とのかかわり方不詳を含む。

### 3 「将来に備えるため」、「家計のため」が多い

就業している母親について仕事をしている理由をみると、「将来に備えるため」50.3%、「家計を維持するため」45.9%、「家計の足しにするため」41.7%の順となっている。これを現存子ども数別にみると、「家計を維持するため」は子ども数が多くなるにつれて割合が多くなっている。

無職の母親について「今後仕事をしたいと考えている」理由をみると、「家計の足しにするため」57.7%、「将来に備えるため」52.9%、「視野を広めるため」40.0%の順となっている。これを現存子ども数別にみると「家計の足しにするため」、「家計を維持するため」は子ども数が多くなるにつれて割合が多くなっているが、「自分の能力・技能・資格を生かすため」、「視野を広めるため」は子ども数が少なくなるにつれて割合が多くなっている。

(単位：%)

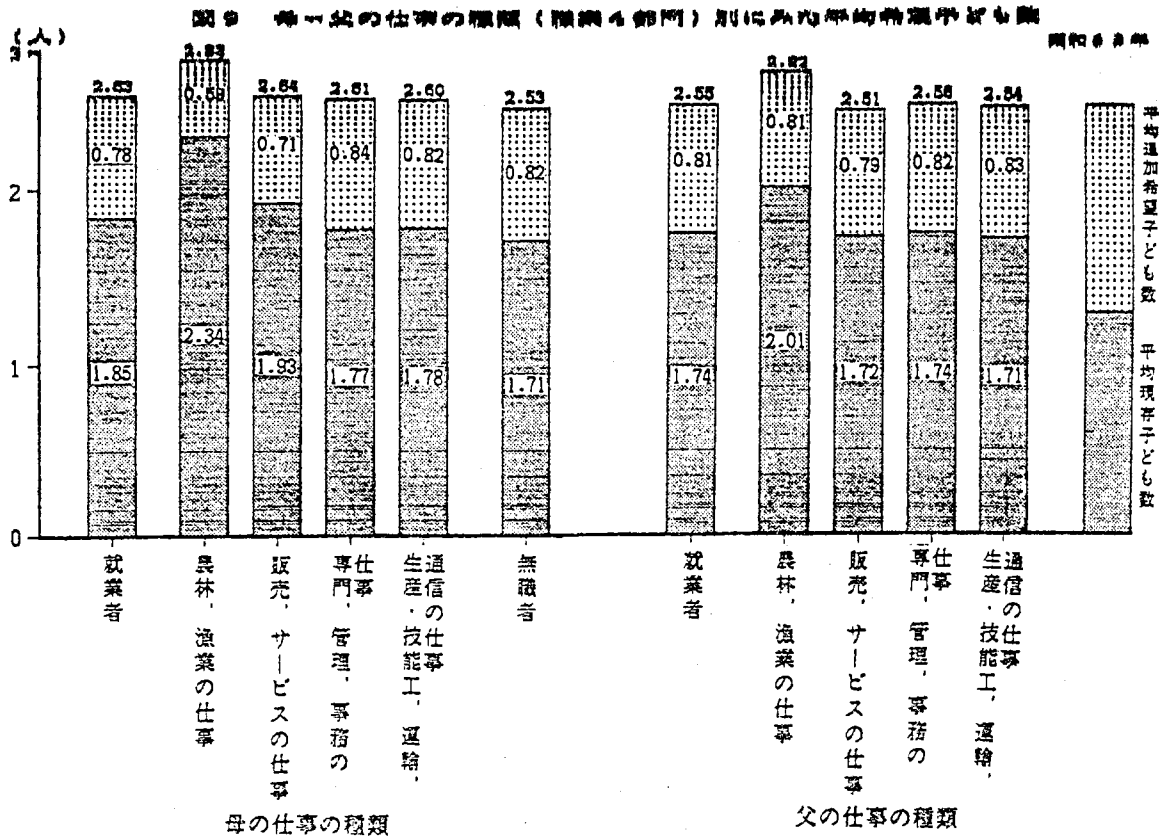
表8 母の仕事の有無・現存子ども数別にみた仕事をする理由(重複回答)

昭和63年

母の仕事の有無 現存子ども数	実数	総数	回答あり		将来に備えるため	家計を維持するため	家計の足しにするため	自分の能力・技能・資格を生かすため	仕事が好きだから	自分の自由になるお金がほしいから	視野を広めるため	その他	回答なし
			回答あり	回答あり									
就業者	1 063	100.0	94.2	100.0	50.3	45.9	41.7	30.7	24.7	24.1	22.4	7.4	5.8
1人	415	100.0	94.7	100.0	53.9	40.7	43.5	33.8	27.7	26.5	26.2	7.6	5.3
2人	432	100.0	95.8	100.0	52.4	48.6	42.8	30.7	24.9	25.4	22.2	6.3	4.2
3人以上	216	100.0	89.8	100.0	38.7	50.5	35.6	24.2	18.0	16.5	14.9	9.3	10.2
今後就業希望ありの無職者	1 878	100.0	97.9	100.0	52.9	18.3	57.7	25.6	14.8	32.1	40.0	2.5	2.1
1人	821	100.0	97.8	100.0	52.8	17.2	55.5	27.6	16.9	31.8	43.7	2.5	2.2
2人	798	100.0	97.9	100.0	54.2	18.4	59.3	24.8	13.7	33.3	37.6	2.8	2.1
3人以上	259	100.0	98.5	100.0	50.2	21.6	60.0	22.4	13.7	30.2	35.3	1.6	1.5

注：就業者—今後就業希望ありの無職者には、希望子ども数不詳を含む。

### 4 母親の平均的現存子ども数は、「就業者」2.63人、「無職者」2.58人



V 妊娠・出産で困った時の対処

「困ったことがあった」は約9割

妊娠・出産時に困ったことがあったかどうかをみると、「困ったことがあった」は87.7%を占めている。

これを対処の仕方別にみると、「夫婦で相談した」73.8%が最も多く、次いで「お医者さんに相談した」56.5%、「夫婦の親に相談した」50.9%の順となっている。

母の年齢階級別では「困ったことがあった」は、24歳以下の91.0%が最も多く、次いで25～29歳の88.9%、30～34歳の84.4%であり、35歳以上でも83.2%を占めている。対処の仕方では、「夫婦の親に相談した」、「育児書を参考にした」は年齢が高くなるにつれて割合が少なくなり、「夫婦で相談した」では年齢による差がほとんどみられない。

表9 母の年齢（5歳階級）別にみた妊娠・出産で困った時の対処（重複回答）  
（単位：%） 昭和63年

母の年齢階級	実数	総数	対処の仕方												困ったことはなかった
			困ったことがあった	困ったことがあった	夫婦で相談した	お医者さんに相談した	夫婦の親に相談した	育児書を参考にした	友人・知人に相談した	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌を参考にした	保健婦・助産婦さんに相談した	親以外の親族に相談した	電話相談を利用した	その他	
総数	4 033	100.0	87.7	100.0	73.8	56.5	50.9	44.0	40.0	17.1	14.1	12.1	2.0	0.7	12.3
24歳以下	670	100.0	91.0	100.0	72.8	49.8	60.2	52.1	40.8	24.9	14.4	13.1	2.0	0.3	9.0
25～29	2 023	100.0	88.9	100.0	74.9	57.8	53.9	47.4	44.0	18.5	14.0	12.2	2.6	0.6	11.1
30～34	1 072	100.0	84.4	100.0	72.7	58.8	44.4	36.4	34.3	10.5	14.0	12.2	1.5	1.0	15.6
35歳以上	268	100.0	83.2	100.0	71.7	55.6	28.3	25.6	28.7	11.2	13.5	9.0	-	0.9	16.8

VI 母親学級への参加状況

「子ども数1人」では8割近くが参加

母親学級への参加状況をみると、「参加した」は54.2%であり、これを現在の家族構成別にみると、夫婦と子どものみの家族が57.2%、三世代の家族が49.0%、その他の家族が47.5%の順となっている。

現存子ども数別では1人が76.1%、2人が40.7%、3人以上が28.1%と、子ども数が多くなるにつれて割合が少なくなっている。また、いずれの家族構成でも1人が最も多く、夫婦と子どものみの家族では79.0%も参加している。

これを参加した場所別にみると、「病院・診療所」72.6%、「保健所」23.4%、「健康センター・公民館など」21.3%の順となっている。

表10 現在の家族構成・現存子ども数別にみた母親学級への参加状況と参加場所（重複回答）  
（単位：%） 昭和63年

家族構成・現存子ども数	実数	総数	参加した	参加した場所					参加しなかった	不詳
				参加した	病院・診療所	保健所	健康センター・公民館など	その他		
総数	4 033	100.0	54.2	100.0	72.6	23.4	21.3	2.1	45.1	0.7
1人	1 768	100.0	76.1	100.0	73.6	28.4	21.0	1.7	23.1	0.8
2人	1 611	100.0	40.7	100.0	72.2	15.0	21.7	2.6	58.7	0.7
3人以上	654	100.0	28.1	100.0	66.8	15.2	22.3	3.3	71.1	0.8
夫婦と子どものみの家族	2 653	100.0	57.2	100.0	74.4	26.9	16.4	2.2	42.0	0.8
1人	1 235	100.0	79.0	100.0	74.4	32.8	17.2	1.7	20.2	0.8
2人	1 040	100.0	42.2	100.0	75.2	17.1	15.3	2.5	57.0	0.8
3人以上	378	100.0	27.0	100.0	71.6	12.7	13.7	4.9	72.0	1.1
三世代の家族	879	100.0	49.0	100.0	69.8	16.2	31.3	1.9	50.6	0.3
1人	313	100.0	73.2	100.0	76.4	18.8	25.8	1.7	26.5	0.3
2人	368	100.0	37.8	100.0	64.0	12.2	38.1	2.2	62.0	0.3
3人以上	198	100.0	31.8	100.0	58.7	15.9	36.5	1.6	67.7	0.5
その他の家族	480	100.0	47.5	100.0	65.4	14.5	35.1	2.2	51.5	1.0
1人	214	100.0	63.6	100.0	63.2	16.2	39.7	1.5	35.0	1.4
2人	193	100.0	38.3	100.0	68.9	8.1	29.7	4.1	60.6	1.0
3人以上	73	100.0	24.7	100.0	66.7	27.8	22.2	-	75.3	-

注：総数には、家族構成の不詳を含む。